

<p>第 77 号</p> <h1 style="text-align: center;">横浜市報調達公告版</h1>	<p>発行所</p> <p>横浜市中区港町 1 丁目 1 番地</p> <p>横浜市役所</p>
--	--

【調達公告】

- △ 総合評価一般競争入札（工事）の施行
（都市計画道路横浜伊勢原線（和泉・上飯田地区）街路整備工事（その26）ほか6件）……………2
- △ 一般競争入札（工事）の施行
（（仮称）鶴見駅西口第二自転車駐車場新設工事（上部工）ほか19件）……………21
- △ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行
（マンホール铸铁ふたφ600 A型（T-14）1,026組の購入ほか1件）……………50
- △ 一般競争入札（物品・委託等）の施行
（横浜市中期4か年計画（確定版）7,500部の印刷ほか54件）……………53
- △ 特定調達契約の落札者等の決定……………111
- △ 同……………111

【水道局】

- △ 総合評価一般競争入札（工事）の施行
（恩田配水池計装設備更新工事）……………113
- △ 一般競争入札（工事）の施行
（仏向町ほか2か所口径100mmから150mm配水管布設替工事ほか3件）……………120
- △ 一般競争入札（物品・委託等）の施行
（四重極型ガスクロマトグラフ質量分析装置（サーモフィッシャーサイエンティフィック又は島津製作所）1台ほか同等品可）……………128
- △ 一般競争入札（水道局経理課契約分）の施行
（和泉町ほか2か所口径100mmから200mm配水管布設替工事（上和泉橋）に伴う設計業務委託ほか3件）……………132

【交通局】

- △ 一般競争入札（工事）の施行
（桜木町駅放送装置更新工事）……………139
- △ 一般競争入札（物品・委託等）の施行
（普通レール（J I S E 1101）50N 89本ほかほか1件）……………144

調 達 公 告

横浜市調達公告第 308 号

総合評価一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「都市計画道路横浜伊勢原線（和泉・上飯田地区）街路整備工事（その 26）」ほか 6 件の工事について、総合評価一般競争入札を行う。

平成22年11月16日

契約事務受任者

横浜市総務局長 鈴木 隆

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

(1) 入札参加者は、工事ごとの総合評価落札方式実施要領書（以下「実施要領書」という。）に定めるところにより、技術資料を総務局契約第一課へ提出すること。

なお、提出後の技術資料の修正及び追加等は、提出期間内であっても認めない。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

(1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第7条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第13条を参照すること。

なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に

1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 技術資料の提出をしない者が行った入札、又は実施要領書の定めに従わない技術資料を提出した者が行った入札
- (4) 工事費の内訳書(本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳(以下「中科目別内訳書」という。)又は本工事内訳書(当該区分がないものは同等の内訳。以下同じ。)よりも詳細な内訳が明示されており、かつ本市の中科目別内訳書又は本工事内訳書に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているものに限る。)の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない入札
- (5) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (6) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
- (8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (10) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

5 技術資料の審査及び技術評価点の算出

技術資料の審査及び技術評価点の算出については、工事ごとに定める実施要領書に基づき行う。

6 落札予定者の決定、入札参加資格の確認及び落札者の決定

- (1) 5により算出した入札者ごとの技術評価点及び入札価格を基に、実施要領書に定める方法により、評価値を算出する。
- (2) 次に掲げる要件をすべて満たす入札者のうち、(1)により算出した評価値が最も高い者を落札予定者とし、原則として開札日に、落札予定者、落札予定者の入札価格及び(1)により算出した落札予定者の評価値を入札参加者に通知する。
 - ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
 - イ 入札者が提出した技術資料が、実施要領書で明示する技術資料の要求要件のうち、必須とされた項目の最低要求要件をすべて満たしていること。
 - ウ 評価値が、標準点を予定価格(単位:億円)の105分の100で除して得た数値を下回っていないこと。
- (3) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱(以下「低入札要綱」という。)第4条第1項第4号に定める基準(以下「失格基準」という。)に該当する場合には、その者を落札者としない。この場合、(2)の要件をすべて満たす者のうち、次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- (4) 失格基準に該当した者を除き、評価値の同じ落札予定者が2者以上あるときは、当該落札予定者にくじを引かせて落札予定者1者を決めるものとする。この場合、当該落札予定者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員にくじを引かせ落札予定者を決定するものとする。

- (5) 落札決定を保留した後、落札予定者が入札参加資格を満たすものであるかを確認する。
- (6) (5) の入札参加資格の確認の結果により、落札予定者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
- ア 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者であると確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
- イ 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とし、(5) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (7) (5) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札予定者は、工事ごとに定める提出書類等を、別に指定した日時までに総務局契約第一課へ提出し、また確認のための指示に従わなければならない。指定した期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札予定者は入札参加資格を満たす者でないとし、(6) イの手続により落札者を決定する。
- (8) (6) イの手続により、落札予定者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札予定者に通知する。
- (9) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、失格基準に該当しない場合は、(5) の入札参加資格の確認とあわせて横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱第 13 条に定めるとおり、低入札要綱に定める調査を行う。
- (10) (9) の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- (11) (9) の調査にあたっては、当該落札予定者は、低入札要綱に定める書類を各 3 部、別に指定した日時までに総務局契約第一課へ提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記の期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(10) に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。
- (12) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、低入札要綱第 4 条の 2 第 1 号に定める技術者を、(7) により提出された入札参加資格確認資料に記載した技術者とは別に、施工現場に専任で 1 名以上配置しなければならない（特定建設共同企業体の場合、各構成員が配置すること）。この場合、当該技術者について、配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式）及び必要書類を別に指定した日時までに総務局契約第一課へ提出すること。
- (13) (11) に定める書類は、3 (4) に定める工事費内訳書の各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した書類の提出がない場合には、(10) に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。
- (14) 落札者の決定にあたって、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱第 5 条第 3 項で定める学識経験者の意見聴取を行った場合は、その結果を考慮し、落札予定者を落札者として決定する。
- (15) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札予定者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- 7 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加要領第 27 条から第 29 条までの規定による。
- 8 契約金の支払方法
- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。更に公共工事の前払金に関する規則第 2 条第 3 項に規定する認定を受けた場合は、追加して契約金額の 10 分の 2 以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払

い、公共工事の前払金に関する規則第 2 条第 3 項に規定する認定を受けた場合は、追加して契約で定める各会計年度の出来高予定額の 10 分の 2 以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。

(3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

9 調査基準価格未満の金額で入札を行った者との契約

(1) 7 (3) の規定にかかわらず、横浜市工事請負等競争入札参加要領第 27 条第 1 項に定める契約保証金の額は、契約金額の 100 分の 30 以上とする。

(2) 8 (2) の規定にかかわらず、工事ごとに定める前金払の方法が「する (一括)」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の 10 分の 2 以内の額を支払う。また、「する (各年)」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の 10 分の 2 以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。なお、公共工事の前払金に関する規則第 2 条第 2 項に規定する前払金 (中間前払金) は支払わない。

(3) 契約金額にかかわらず施工体制台帳の提出を義務付けるものとする。

(4) 契約金額にかかわらず、横浜市請負工事検査事務取扱要綱第 8 条第 2 項各号に定める工種を主たる工種とする工事については、中間技術検査を行うものとする。

(5) 工事完成後、低入札要綱に定める低入札価格事後コスト調査を行うものとする。

10 その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例 (昭和 39 年 3 月横浜市条例第 5 号) 第 2 条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。

(4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(5) 配置予定技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1 に定める入札参加資格 (変更すべき事由が生じた日を基準日とする。) を満たすと確認された場合はこの限りでない。

(6) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取消すことがある。

(7) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準 (工事請負関係) 第 14 条第 4 項に定めるとおりとする。

(8) 入札に参加した者は、入札締切後、正当な理由なく落札者となることを辞退することはできないものとする。

(9) 開札後、次のアからウまでのいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。

ア 落札予定者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札予定者となった者が、6 (7) に定める書類の提出をしない場合

ウ 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札予定者となった者が、低入札要綱第 4 条第 1 項第 1 号に該当した場合 (ただし、資料に不備等があることのみにより同号に該当した場合を除く。)

(10) 6 (5) の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

なお、工種「上水道」に係る工事を除き、開札日において、平成 21・22 年度の横浜市入札参加資格審査申請 (変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。) における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費 (当該工事の予定価格 (消費税及び地方消費税相当額を含む。)) の 6 割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費 (当該工事の予定価格 (消費税及び地方消費税相当額を含む。)) の 8 割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項第 9 号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

(11) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市総務局契約第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市総務局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

(12) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 0 1 2 0 1 0 1 0 7				
入札方法	電子入札による				
工事件名	都市計画道路横浜伊勢原線（和泉・上飯田地区）街路整備工事（その 2 6）				
施工場所	泉区和泉町 3 7 3 7 番地先から上飯田町 9 2 9 番地先まで				
工事概要	プレキャストボックス設置工 3 基、インターロッキングブロック舗装工 2, 3 0 9 m ² 、アスファルト舗装工 2, 0 6 4 m ² ほか				
工期	契約締結の日から平成 2 3 年 3 月 1 8 日まで				
予定価格	1 4 1, 7 3 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）				
最低制限価格	-				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装：A】			
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	ほ装工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成 2 1 ・ 2 2 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、中区、南区、港南区、旭区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区又は泉区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成 2 2 年 1 2 月 2 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 6 日（月）午後 5 時 0 0 分まで				
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 6 日（木）午前 9 時 1 5 分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）				
工事担当課	道路局建設課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 6 3 5		
契約事務担当課	総務局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

<p>契約番号</p>	<p>1012010107</p>
<p>工事件名</p>	<p>都市計画道路横浜伊勢原線（和泉・上飯田地区）街路整備工事（その26）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事は総合評価落札方式対象工事である。詳細は、本件工事は総合評価落札方式実施要領書に定めるところによる。 総合評価落札方式実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。 ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成22年11月18日 ・技術資料の受付期間：平成22年12月2日から平成22年12月6日まで ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成22年12月27日頃 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（10）を参照）。 (4) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文9による。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 0 2 1 0 1 0 5 1 6				
入札方法	電子入札による				
工事件名	北部処理区日吉地区下水道整備工事（その2）				
施工場所	港北区日吉二丁目18番16号地先から20番27号地先まで				
工事概要	塩ビ管布設工（Φ200mm～Φ250mm、L＝257.6m）、小口径管推進工L＝32m				
工期	契約締結の日から平成23年 6月30日まで				
予定価格	33,750,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）				
最低制限価格	-				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、西区内、中区内、保土ヶ谷区内又は港北区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成22年12月 2日（木）午前 9時00分から 平成22年12月 6日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成22年12月16日（木）午前 9時45分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	環境創造局管路整備課		電話 045-671-4313		
契約事務担当課	総務局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>1021010516</p>
<p>工事件名</p>	<p>北部処理区日吉地区下水道整備工事（その2）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事は総合評価落札方式対象工事である。詳細は、本件工事の総合評価落札方式実施要領書に定めるところによる。 総合評価落札方式実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。 ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成22年11月22日 ・技術資料の受付期間：平成22年12月2日から平成22年12月6日まで ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成22年12月27日頃 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（10）を参照）。 (4) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文9による。 (5) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 0 2 1 0 1 0 5 4 7				
入札方法	電子入札による				
工事件名	戸塚ポンプ場等揚水施設等整備工事				
施工場所	戸塚区戸塚町 1 2 7 番地ほか 1 か所				
工事概要	場内整備工一式、角落工一式 ほか				
工期	契約締結の日から平成 23 年 3 月 15 日まで				
予定価格	8, 070, 000 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	開札後に公表 (低入札価格調査制度適用)				
最低制限価格	-				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他	平成 21・22 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、戸塚区内又は栄区内のいずれかにあること。			
提出書類	(1) 主任技術者届出書 (第 7 号様式) (2) (1) に記載した資格を証明する書類 (建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (3) 配置する技術者の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し)				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成 22 年 12 月 2 日 (木) 午前 9 時 00 分から 平成 22 年 12 月 6 日 (月) 午後 5 時 00 分まで				
開札予定日時	平成 22 年 12 月 16 日 (木) 午前 9 時 15 分				
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	2 回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は 1 頁目です。)				
工事担当課	環境創造局水再生施設整備課		電話 045-671-2849		
契約事務担当課	総務局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>1021010547</p>
<p>工事件名</p>	<p>戸塚ポンプ場等揚水施設等整備工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事は総合評価落札方式対象工事である。詳細は、本件工事は総合評価落札方式実施要領書に定めるところによる。 総合評価落札方式実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。 ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成22年11月22日 ・技術資料の受付期間：平成22年12月2日から平成22年12月6日まで ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成22年12月27日頃 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（10）を参照）。 (4) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文9による。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 0 2 1 0 1 0 5 9 1				
入札方法	電子入札による				
工事件名	北部処理区潮田地区下水道再整備工事（その４０）				
施工場所	鶴見区朝日町１丁目１２番地先から寛政町２３番地先まで				
工事概要	塩ビ管敷設工（Φ２５０mm～Φ６００mm、L＝４４５．９m）、強化プラスチック管 布設工（Φ８００mm、L＝１５６．３m）				
工期	契約締結の日から平成２４年 １月３１日まで				
予定価格	１３７，４２０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）				
最低制限価格	-				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：A】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他				
提出書類	（１）配置技術者（変更）届出書（第６号様式） （２）監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成２２年１２月 ２日（木）午前 ９時００分から 平成２２年１２月 ６日（月）午後 ５時００分まで				
開札予定日時	平成２２年１２月１６日（木）午前 １０時１５分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	４回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。（この頁は１頁目です。）				
工事担当課	環境創造局管路整備課		電話 ０４５－６７１－４３１３		
契約事務担当課	総務局契約第一課		電話 ０４５－６７１－２２４４、２２４６		

<p>契約番号</p>	<p>1021010591</p>
<p>工事件名</p>	<p>北部処理区潮田地区下水道再整備工事（その40）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事は総合評価落札方式対象工事である。詳細は、本件工事の総合評価落札方式実施要領書に定めるところによる。 総合評価落札方式実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。 ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成22年11月22日 ・技術資料の受付期間：平成22年12月2日から平成22年12月6日まで ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成22年12月27日頃 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（10）を参照）。 (4) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文9による。 (5) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 0 2 1 0 1 0 5 9 2				
入札方法	電子入札による				
工事件名	南部処理区滝頭地区下水道再整備工事（その 2 1）				
施工場所	磯子区広地町 1 0 番地先から滝頭三丁目 1 番地先まで				
工事概要	塩ビ管布設工（Φ 2 5 0 mm～Φ 3 0 0 mm、L = 1 4 2 . 1 m）、強プラ管布設工（Φ 7 0 0 mm、L = 1 0 . 8 m）、管きよ更生工（自立管、Φ 2 3 0 mm～Φ 4 5 0 mm、L = 4 3 6 . 2 m）				
工期	契約締結の日から平成 2 3 年 8 月 3 1 日まで				
予定価格	6 5, 5 2 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）				
最低制限価格	-				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成 2 1 ・ 2 2 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、南区、港南区、磯子区、金沢区、戸塚区又は栄区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成 2 2 年 1 2 月 3 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 7 日（火）午後 5 時 0 0 分まで				
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 6 日（木）午前 1 0 時 1 5 分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4 回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）				
工事担当課	環境創造局管路整備課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 8 6 1		
契約事務担当課	総務局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

<p>契約番号</p>	<p>1021010592</p>
<p>工事件名</p>	<p>南部処理区滝頭地区下水道再整備工事（その 21）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事は総合評価落札方式対象工事である。詳細は、本件工事の総合評価落札方式実施要領書に定めるところによる。 総合評価落札方式実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。 ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成 22 年 11 月 22 日 ・技術資料の受付期間：平成 22 年 12 月 3 日から平成 22 年 12 月 7 日まで ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成 22 年 12 月 27 日頃 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 10（10）を参照）。 (4) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文 9 による。 (5) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1021010593				
入札方法	電子入札による				
工事件名	南部処理区蒔田地区下水道再整備工事（その17）				
施工場所	南区共進町2丁目50番地先から榎町1丁目32番地先まで				
工事概要	塩ビ管布設工（Φ250mm～Φ600mm、L=738.7m）、ヒューム管布設工（Φ700mm～Φ1,000mm、L=16.1m）、勾配復元インバート工（Φ700mm～Φ1,050mm、L=74.7m）				
工期	契約締結の日から平成23年10月28日まで				
予定価格	111,020,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）				
最低制限価格	-				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、南区内、港南区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内又は栄区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成22年12月 3日（金）午前 9時00分から 平成22年12月 7日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成22年12月16日（木）午前 10時45分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	環境創造局管路整備課		電話 045-671-4315		
契約事務担当課	総務局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>1021010593</p>
<p>工事件名</p>	<p>南部処理区蒔田地区下水道再整備工事（その17）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事は総合評価落札方式対象工事である。詳細は、本件工事は総合評価落札方式実施要領書に定めるところによる。 総合評価落札方式実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。 ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成22年11月22日 ・技術資料の受付期間：平成22年12月3日から平成22年12月7日まで ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成22年12月27日頃 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（10）を参照）。 (4) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文9による。 (5) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1021010594				
入札方法	電子入札による				
工事件名	西部処理区本郷地区下水道整備工事（その3）				
施工場所	瀬谷区本郷三丁目50番4地先から45番6地先まで				
工事概要	泥水式推進工（Φ900mm～Φ1,200mm、L=344.6m）、ヒューム管布設工（Φ900mm～Φ1,000mm、L=23m）、塩ビ管布設工（Φ350mm、L=70.6m）、立坑築造工4か所、特殊人孔築造工1か所				
工期	契約締結の日から平成24年 3月16日まで				
予定価格	349,770,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）				
最低制限価格	-				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：A】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 ※施工実績及び技術者の施工経験は、いずれも平成8年4月1日以降に完成したもの（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のもの）に限る。 （1）管径900mm以上の推進工事の元請としての施工実績を有すること。 （2）管径800mm以上の推進工事の元請としての施工経験を有する推進工事技士（社団法人日本下水道管渠推進技術協会の資格を有する技術者）を施工現場に専任で配置すること（監理技術者との兼任可）。 なお、当該推進工事技士は開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、他の工事に従事していない者でなければならない。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式。推進工事技士については、その他の資格番号欄に推進工事技士の番号を、工事経験欄に推進工法の種類及び管径を記入すること。）（2）推進工事技士登録証の写し及び所属を確認できる書類（監理技術者資格者証又は健康保険証の写し等）（3）監理技術者講習修了証の写し（4）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せてその実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成22年12月 2日（木）午前 9時00分から 平成22年12月 6日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成22年12月16日（木）午前 9時45分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	6回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	環境創造局管路整備課		電話 045-671-2861		
契約事務担当課	総務局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>1021010594</p>
<p>工事件名</p>	<p>西部処理区本郷地区下水道整備工事（その3）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事は総合評価落札方式対象工事である。詳細は、本件工事の総合評価落札方式実施要領書に定めるところによる。 総合評価落札方式実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。 ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成22年11月22日 ・技術資料の受付期間：平成22年12月2日から平成22年12月6日まで ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成22年12月27日頃 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（10）を参照）。 (4) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文9による。 (5) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

横浜市調達公告第 309 号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「(仮称)鶴見駅西口第二自転車駐車場新設工事（上部工）」ほか 19 件の工事について、一般競争入札を行う。

平成22年11月16日

契約事務受任者

横浜市総務局長 鈴木 隆

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、8（10）に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第13条を参照すること。

なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む。）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を

不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費の内訳書（本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（当該区分がないものは同等の内訳。以下同じ。）よりも詳細な内訳が明示されており、かつ本市の中科目別内訳書又は本工事内訳書に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているものに限る。）の提出をしない者が行った入札、又は3（4）の定めに従わない入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (5) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (6) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (9) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (5) (3) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日（(4) イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後5時までの間に総務局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4) イの手続により落札者を決定する。
- (6) (4) イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (7) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。

- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加要領第 27 条から第 29 条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払い、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けた場合は、追加して契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払い、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けた場合は、追加して契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。
- (4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (5) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (6) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。
- (7) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第14条第4項に定めるとおりとする。
- (8) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
イ 落札候補者となった者が、5(5)に定める書類の提出をしない場合
- (9) 5(3)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
なお、工種「上水道」に係る工事を除き、開札日において、平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (10) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市総務局契約第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市総務局契約第一課まで持参しなければならない。
なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (11) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工

事請負等競争入札参加要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 0 1 2 0 1 0 1 1 4				
入札方法	電子入札による				
工事件名	(仮称) 鶴見駅西口第二自転車駐車場新設工事 (上部工)				
施工場所	鶴見区豊岡町 2 1 5 番 4				
工事概要	鋼橋製作工 (鋼材重量 3 6 8 t、橋長 5 5 . 8 1 8 m、幅員 2 5 . 2 7 1 m、工場塗装工) 一式、輸送工 3 6 8 t、架設工、橋脚工、化粧版設置工、上屋設置工				
工期	契約締結の日から平成 2 3 年 3 月 3 1 日まで				
予定価格	5 0 4, 5 0 0, 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表 (最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	鋼構造			
	格付等級	-			
	登録細目	【鋼構造：鋼製橋梁工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	鋼構造物工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成 8 年 4 月 1 日以降に完成した工事 1 件あたりの鋼材重量 2 2 0 t 以上の、鋼製橋を自社工場において製作し、架設した工事の元請としての施工実績を有すること (当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が 1 0 分の 2 以上のものに限る。)			
提出書類	(1) 配置技術者 (変更) 届出書 (第 6 号様式) (2) 監理技術者講習修了証の写し (3) 施工実績調書 (工事内容欄に橋梁の名称、形式及び鋼材重量を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 5 時 0 0 分まで				
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 2 日 (木) 午前 9 時 1 5 分				
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	(1) 配置する監理技術者は、本件工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない (公告本文 8 (9) を参照)。				
工事担当課	道路局施設課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 7 3 1		
契約事務担当課	総務局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1014010073				
入札方法	電子入札による				
工事件名	鳥浜町交差点周辺道路改良工事（その2）				
施工場所	金沢区鳥浜町15番地先				
工事概要	橋梁上部工（プレテンション方式PC単純床版橋1橋）、橋梁下部工（橋台工2基）、道路照明灯設置工4基、信号機移設工一式、復旧工一式 ほか				
工期	契約締結の日から平成23年 3月18日まで				
予定価格	9,850,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B又はC】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他	平成8年4月1日以降に完成した橋梁下部工事（場所打ちに限る。）の元請としての施工実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。）。			
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）（4）施工実績調書（工事内容欄に橋梁下部工事の概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成22年11月29日（月）午前 9時00分から 平成22年12月 1日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成22年12月 2日（木）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	港湾局建設課		電話 045-671-7302		
契約事務担当課	総務局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1021010515				
入札方法	電子入札による				
工事件名	南部処理区庚台地区下水道再整備工事				
施工場所	南区庚台18番地先から68番地先まで				
工事概要	塩ビ管布設工(Φ250mm~Φ500mm、L=162.3m)、ヒューム管布設工(Φ900mm~Φ1,100mm、L=149.1m)、管きよ更生工(Φ250mm~Φ300mm、L=61.1m)				
工期	契約締結の日から平成23年 5月31日まで				
予定価格	96,140,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	次の(1)及び(2)の入札参加資格を満たす者であること。 (1)平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、南区内、港南区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内又は栄区内のいずれかにあること。 (2)平成22年度災害協力業者名簿に登録されている者であること。			
提出書類	(1)配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (2)監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成22年11月29日(月)午前9時00分から 平成22年12月1日(水)午後5時00分まで				
開札予定日時	平成22年12月2日(木)午前10時45分				
支払い条件	前金払	する(各年)	部分払	4回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	(1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文8(9)を参照)。 (3)本件工事は債務負担行為に係る契約である。				
工事担当課	環境創造局管路整備課			電話 045-671-4312	
契約事務担当課	総務局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

契約番号	1021010535				
入札方法	電子入札による				
工事件名	都筑水再生センター汚泥貯留槽築造工事				
施工場所	都筑区佐江戸町25番地				
工事概要	土工一式、本体築造工一式、仮設工一式、付帯工一式				
工期	契約締結の日から平成24年 3月16日まで				
予定価格	開札後に公表				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：A】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成22年11月29日（月）午前 9時00分から 平成22年12月 1日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成22年12月 2日（木）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	6回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）本件工事は予定価格の事後公表試行対象工事である。 （2）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （3）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （4）本件工事は債務負担行為に係る契約である。				
工事担当課	環境創造局水再生施設整備課			電話 045-671-2848	
契約事務担当課	総務局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

入札方法	電子入札による				
工事件名	南部汚泥資源化センター第一脱水設備ケーキ搬送コンベヤ等修理工事				
施工場所	金沢区幸浦一丁目 9 番地				
工事概要	ケーキ搬送コンベヤ修理工一式、濃縮機給泥ポンプ修理工一式				
工期	契約締結の日から平成 23 年 3 月 15 日まで				
予定価格	53,300,000 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	機械器具設置			
	格付等級	-			
	登録細目	【機械器具設置：その他の機械器具工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	機械器具設置工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成 22 年 11 月 29 日（月）午前 9 時 00 分から 平成 22 年 12 月 1 日（水）午後 5 時 00 分まで				
開札予定日時	平成 22 年 12 月 2 日（木）午前 9 時 30 分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。 また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（9）を参照）。				
工事担当課	環境創造局南部下水道センター		電話 045-774-0848		
契約事務担当課	総務局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 0 2 1 0 1 0 5 4 8				
入札方法	電子入札による				
工事件名	北部第二水再生センター汚泥調整槽覆蓋整備工事				
施工場所	鶴見区末広町1丁目6番地8				
工事概要	覆蓋設置・撤去工一式				
工期	契約締結の日から平成23年 3月17日まで				
予定価格	6, 550, 000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表 (最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が3か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他	平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、西区内、中区内、保土ヶ谷区内又は港北区内のいずれかにあること。			
提出書類	(1) 主任技術者届出書 (第7号様式) (2) (1) に記載した資格を証明する書類 (建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (3) 配置する技術者の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し)				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成22年11月29日 (月) 午前 9時00分から 平成22年12月 1日 (水) 午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成22年12月 2日 (木) 午前 9時30分				
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	2回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	(1) 横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第23条第2号の規定により上位等級を指定。 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない (公告本文8 (9) を参照)。				
工事担当課	環境創造局水再生施設整備課		電話 045-671-2848		
契約事務担当課	総務局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 0 2 1 0 1 0 5 5 3				
入札方法	電子入札による				
工事件名	都筑処理区台村地区下水道整備工事（その 1 4）				
施工場所	緑区台村町 3 7 3 番地先から 4 2 5 番地先ほか 1 か所				
工事概要	塩ビ管布設工（Φ 3 5 0 mm～Φ 4 5 0 mm、L = 2 2 7 . 3 m）、強プラ管布設工（Φ 9 0 0 mm～Φ 1 , 0 0 0 mm、L = 1 9 m）、刃口推進工（Φ 8 0 0 mm、L = 3 . 3 m）				
工期	契約締結の日から平成 2 3 年 6 月 3 0 日まで				
予定価格	開札後に公表				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成 2 1 ・ 2 2 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、旭区内、緑区内、青葉区内、都筑区内、泉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日（水）午後 5 時 0 0 分まで				
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 2 日（木）午前 9 時 3 0 分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4 回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）本件工事は予定価格の事後公表試行対象工事である。 （2）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （3）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（9）を参照）。 （4）本件工事は債務負担行為に係る契約である。				
工事担当課	環境創造局管路整備課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 4 3 1 2		
契約事務担当課	総務局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 0 2 1 0 1 0 5 5 4				
入札方法	電子入札による				
工事件名	樽町ポンプ場雨水ポンプ（11号機）設備工事				
施工場所	港北区樽町三丁目9番11号				
工事概要	立軸斜流ポンプ製作・据付1台（口径1,100mm）、電動逆止蝶形弁製作・据付1台、主ポンプ用ガスタービン製作・据付1台、地下燃料貯留タンク製作・据付1基 ほか				
工期	契約締結の日から平成24年 3月15日まで				
予定価格	184,920,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	機械器具設置			
	格付等級	-			
	登録細目	【機械器具設置：ポンプ工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	機械器具設置工事業、水道施設工事業又は管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	上記の技術者は、平成8年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設（水道施設等）におけるポンプ設備工事の元請としての施工経験を有すること。 平成8年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設（水道施設等）における口径800mm以上のポンプ設備工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有し、かつ、同設備は開札日において1年以上の稼働実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績は、代表構成員のものに限る。）				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式。工事経験欄に入札参加資格に定められた施工経験を記入すること。）（2）監理技術者講習修了証の写し（3）施工実績調査（工事内容欄に工事を施工した施設の名称、ポンプの口径、工事概要及び当該設備の稼働開始日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成22年11月29日（月）午前 9時00分から 平成22年12月 1日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成22年12月 2日（木）午前 9時45分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	3回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	環境創造局設備課		電話 045-671-2853		
契約事務担当課	総務局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>1021010554</p>
<p>工事件名</p>	<p>樽町ポンプ場雨水ポンプ（11号機）設備工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 特記仕様書において設計担当技術者の配置について定めがあるので留意すること。 (2) 元請負人が本件工事に含まれる工場製作を自社工場で行う場合のみ、配置する監理技術者は、当該工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 (3) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (4) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 (5) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 0 2 1 0 1 0 5 5 5				
入札方法	電子入札による				
工事件名	金沢水再生センター（福浦排水処理場）電気設備工事				
施工場所	金沢区福浦二丁目 1 0 番地 1 4				
工事概要	高圧受配電設備製作・据付一式、負荷設備製作・据付一式、制御設備製作・据付一式、中央監視設備製作・据付一式、工業計器類製作・据付一式				
工期	契約締結の日から平成 2 4 年 3 月 1 5 日まで				
予定価格	4 1 0, 5 3 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	電気			
	格付等級	【電気：A】			
	登録細目	【電気：電気設備工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	上記の技術者は、平成 8 年 4 月 1 日以降に完成した、下水道施設又は類似施設（水道施設等）におけるプラント電気設備工事の元請としての施工経験を有すること。 平成 8 年 4 月 1 日以降に完成した、処理方法を高度処理又は標準活性汚泥法とする下水道施設（水処理施設又は汚泥処理施設）又は類似施設（水道施設等）における、ポンプ設備又は弁設備を運転・制御するためのプラント電気設備工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有し、かつ同設備は開札日において 1 年以上の稼働実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、代表構成員のものに限る。）			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式。工事経験欄に入札参加資格に定められた施工経験を記入すること。）（2）監理技術者講習修了証の写し（3）施工実績調査書（工事内容欄に工事を施工した施設の名称、工事概要及び当該設備の稼働開始日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日（水）午後 5 時 0 0 分まで				
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 2 日（木）午前 9 時 4 5 分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	3 回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）				
工事担当課	環境創造局設備課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 5 7 4		
契約事務担当課	総務局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

<p>契約番号</p>	<p>1021010555</p>
<p>工事件名</p>	<p>金沢水再生センター（福浦排水処理場）電気設備工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 特記仕様書において設計担当技術者の配置について定めがあるので留意すること。 (2) 元請負人が本件工事に含まれる工場製作を自社工場で行う場合のみ、配置する監理技術者は、当該工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 (3) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (4) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 (5) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1021010558				
入札方法	電子入札による				
工事件名	金沢水再生センター（福浦排水処理場）機械設備工事				
施工場所	金沢区福浦二丁目10番地14				
工事概要	加圧脱水機製作・据付2台、高速凝集沈殿槽製作・据付2基、移床式下向流連続式ろ過装置製作・据付2基、分解反応タンク製作・据付9基、薬品貯留タンク製作・据付12基				
工期	契約締結の日から平成24年 3月15日まで				
予定価格	435,850,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	機械器具設置			
	格付等級	-			
	登録細目	【機械器具設置：水処理設備工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	水道施設工事業又は機械器具設置工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	上記の技術者は、平成8年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設（水道施設等）における汚泥脱水機設備工事の元請としての施工経験を有すること。 平成8年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設（水道施設等）における汚泥脱水機設備工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有し、かつ同設備は開札日において1年以上の稼働実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、代表構成員のものに限る。）。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式。工事経験欄に入札参加資格に定められた施工経験を記入すること。） （2）監理技術者講習修了証の写し （3）施工実績調査（工事内容欄に工事を施工した施設の名称、工事概要及び当該設備の稼働開始日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成22年11月29日（月）午前 9時00分から 平成22年12月 1日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成22年12月 2日（木）午前 9時45分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	3回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	環境創造局設備課		電話 045-671-2853		
契約事務担当課	総務局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>1021010558</p>
<p>工事件名</p>	<p>金沢水再生センター（福浦排水処理場）機械設備工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 特記仕様書において設計担当技術者の配置について定めがあるので留意すること。 (2) 元請負人が本件工事に含まれる工場製作を自社工場で行う場合のみ、配置する監理技術者は、当該工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 (3) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (4) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 (5) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1021010588				
入札方法	電子入札による				
工事件名	南部処理区井土ヶ谷地区下水道再整備工事（その21）				
施工場所	南区井土ヶ谷中町26番地先から弘明寺町85番地先まで				
工事概要	塩ビ管布設工（Φ250mm、L=120.2m）、管きょ更生工（Φ250mm～Φ300mm、L=38.2m）				
工期	契約締結の日から平成23年 3月18日まで				
予定価格	20,130,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他	平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、南区区内、港南区区内又は磯子区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成22年11月29日（月）午前 9時00分から 平成22年12月 1日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成22年12月 2日（木）午前 11時30分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	環境創造局管路整備課		電話 045-671-3980		
契約事務担当課	総務局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 0 2 1 0 1 0 5 8 9				
入札方法	電子入札による				
工事件名	南部処理区井土ヶ谷地区下水道再整備工事（その 1 8）				
施工場所	南区井土ヶ谷下町 2 2 番 5 地先から 3 1 番 1 8 地先まで				
工事概要	塩ビ管布設工（Φ 2 5 0 mm～Φ 6 0 0 mm、L = 4 4 2 . 4 m）、小口径推進工（鋼製さや管方式 L = 9 . 6 m）、特殊人孔築造工 1 か所				
工期	契約締結の日から平成 2 4 年 1 月 3 1 日まで				
予定価格	1 1 1 , 9 0 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し （3）入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日（水）午後 5 時 0 0 分まで				
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 2 日（木）午前 1 1 時 1 5 分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4 回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）				
工事担当課	環境創造局管路整備課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 4 3 1 5		
契約事務担当課	総務局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

<p>契約番号</p>	<p>1021010589</p>
<p>工事件名</p>	<p>南部処理区井土ヶ谷地区下水道再整備工事（その18）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【入札参加資格 その他】 次の（１）及び（２）の入札参加資格を満たす者であること。 （１）平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、南区内、港南区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内又は栄区内のいずれかにあること。 （２）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査結果における工種「土木」に係る発注者別評価点（主観点）が40点以上の者であること。 イ 平成20年10月1日から平成22年9月30日までの間に完成した工種「土木」に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条若しくは横浜市病院経営局請負工事検査事務取扱要綱第8条に基づく工事完成検査結果通知書（当該期間内に2件以上の完成した工事がある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の完成した工事がある場合は、最高点のものを対象とする。）の評定点が85点以上の者であること。</p> <p>【注意事項】 （１）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （２）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （３）本件工事は債務負担行為に係る契約である。 （４）入札参加資格その他（２）イについては、当該条件に定める期間のうち、直近で完成した工事の工事完成検査結果通知書を確認すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1021010590				
入札方法	電子入札による				
工事件名	南部処理区西町地区下水道再整備工事（その2）				
施工場所	磯子区西町3番地先から原町2番地先まで				
工事概要	塩ビ管布設工（Φ250mm～Φ600mm、L=413.8m）、管きよ更生工（自立管、Φ250mm～Φ500mm、L=81.1m）、管きよ更生工（複合管、Φ600mm、L=22.5m）				
工期	契約締結の日から平成23年10月31日まで				
予定価格	83,280,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	次の（1）又は（2）のいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成20年度優良工事請負業者表彰名簿若しくは平成21年度優良工事請負業者表彰名簿のいずれかにおいて土木部門に登載されている者であること。 （2）平成20年10月1日から平成22年9月30日までの間に完成した工種「土木」に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条若しくは横浜市病院経営局請負工事検査事務取扱要綱第8条に基づく工事完成検査結果通知書（当該期間内に2件以上の完成した工事がある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の完成した工事がある場合は、最高点のものを対象とする。）の評定点が80点以上の者であること。				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し （3）入札参加資格その他（2）の場合、工事完成検査結果通知書の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成22年11月29日（月）午前9時00分から 平成22年12月1日（水）午後5時00分まで				
開札予定日時	平成22年12月2日（木）午前11時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	環境創造局管路整備課		電話 045-671-3983		
契約事務担当課	総務局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>1021010590</p>
<p>工事件名</p>	<p>南部処理区西町地区下水道再整備工事（その2）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 (3) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。 (4) 入札参加資格その他（2）については、当該条件に定める期間のうち、直近で完成した工事の工事完成検査結果通知書を確認すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 0 2 1 0 1 0 5 9 5				
入札方法	電子入札による				
工事件名	金沢処理区礫子金沢線（金沢工区）送泥管整備工事（その9）				
施工場所	金沢区幸浦一丁目15番地先から17番地先まで				
工事概要	送泥管布設工（Φ400mm、L=699m）、排泥管布設工（Φ150mm、L=15m）、塩ビ管布設工（Φ300mm、L=9.8m）、小口径推進工（Φ600mm、L=71m）				
工期	契約締結の日から平成23年 5月31日まで				
予定価格	149,280,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：A】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成22年度災害協力業者名簿に記載されている者であること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成22年11月29日（月）午前 9時00分から 平成22年12月 1日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成22年12月 2日（木）午前 10時45分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。 また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （3）本件工事は債務負担行為に係る契約である。				
工事担当課	環境創造局管路整備課		電話 045-671-2845		
契約事務担当課	総務局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1021010596				
入札方法	電子入札による				
工事件名	南部処理区滝頭地区下水道再整備工事（その22）				
施工場所	磯子区広地町1番地先から12番地先まで				
工事概要	塩ビ管布設工（Φ250mm～Φ450mm、L=201.8m）、管きよ更生工（自立管、Φ350mm～Φ530mm、L=216.6m）				
工期	契約締結の日から平成23年 7月29日まで				
予定価格	58,960,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、南区、港南区、磯子区、金沢区、戸塚区又は栄区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成22年11月29日（月）午前 9時00分から 平成22年12月 1日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成22年12月 2日（木）午前 11時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （3）本件工事は債務負担行為に係る契約である。				
工事担当課	環境創造局管路整備課		電話 045-671-2861		
契約事務担当課	総務局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1021010597				
入札方法	電子入札による				
工事件名	金沢処理区磯子区上中里地区下水道再整備工事（その2）				
施工場所	磯子区上中里町548番地先から615番地先まで				
工事概要	塩ビ管取付管工（Φ150mm～Φ200mm、95か所）				
工期	契約締結の日から平成23年 3月18日まで				
予定価格	18,150,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他	平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、中区内、磯子区内又は金沢区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成22年11月29日（月）午前 9時00分から 平成22年12月 1日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成22年12月 2日（木）午前 11時30分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	環境創造局管路保全課		電話 045-671-2831		
契約事務担当課	総務局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1022010054				
入札方法	電子入札による				
工事件名	神明台輸送事務所計量器設置工事				
施工場所	泉区池の谷3949番地				
工事概要	計量器設置工一式、配線・配管工一式、土工一式				
工期	契約締結の日から平成23年 3月31日まで				
予定価格	9,689,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	機械器具設置			
	格付等級	-			
	登録細目	【機械器具設置:その他の機械器具工事】			
	所在地区分	市内、準市内又は市外			
	技術者	機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他	平成8年4月1日以降に完成した、トラックスケールの設置工事の施工実績を有すること。			
提出書類	(1)主任技術者届出書(第7号様式) (2)(1)に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (3)配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し) (4)施工実績調書(工事内容欄に工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成22年11月29日(月)午前9時00分から 平成22年12月 1日(水)午後5時00分まで				
開札予定日時	平成22年12月 2日(木)午前10時15分				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	(1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文8(9)を参照)。				
工事担当課	資源循環局施設課	電話 045-671-2543			
契約事務担当課	総務局契約第一課	電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1036010054				
入札方法	電子入札による				
工事件名	主要地方道環状2号線（日野地区）舗装補修（切削）工事				
施工場所	港南区日野二丁目2番30号地先から日野中央一丁目3番30号地先まで				
工事概要	遮水型排水性舗装工 5,42m ² 、導水パイプ設置工 L=439m、区画線設置工 L=1,595m ほか				
工期	契約締結の日から平成23年 3月31日まで				
予定価格	25,160,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装：A】			
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成8年4月1日以降に完成した、舗装面積2,000m ² 以上の遮水型排水性舗装工事の元請としての施工実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての場合は、代表構成員のものに限る。）			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式）（2）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（4）施工実績調書（工事内容欄に工事概要、遮水型排水性舗装の舗装面積を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成22年11月29日（月）午前 9時00分から 平成22年12月 1日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成22年12月 2日（木）午前 10時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	港南区港南土木事務所		電話 045-843-3711		
契約事務担当課	総務局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1038010063				
入札方法	電子入札による				
工事件名	旭土木管内下水道修繕工事・取付管接続受託下水道工事（その2）				
施工場所	旭土木管内一円				
工事概要	本管修繕工（Φ250mm、L=9m）、取付管接続工（Φ150mm、9か所）				
工期	契約締結の日から平成23年 3月31日まで				
予定価格	8,300,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他	平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、旭区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成22年11月29日（月）午前 9時00分から 平成22年12月 1日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成22年12月 2日（木）午前 11時30分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	旭区旭土木事務所		電話 045-953-8806		
契約事務担当課	総務局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1045010084				
入札方法	電子入札による				
工事件名	戸塚土木管内取付管接続受託下水道工事（その3）				
施工場所	戸塚土木管内一円				
工事概要	取付管接続工6か所				
工期	契約締結の日から平成23年 2月28日まで				
予定価格	2,760,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他	平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、戸塚区内又は栄区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成22年11月29日（月）午前 9時00分から 平成22年12月 1日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成22年12月 2日（木）午後 1時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	戸塚区戸塚土木事務所		電話 045-881-1624		
契約事務担当課	総務局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

横浜市調達公告第 310 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行

次のとおり一般競争入札を行う。

平成 22 年 11 月 16 日

契約事務受任者
横浜市総務局長 鈴木 隆

1 競争入札に付する事項

(1) 件名及び数量

ア マンホール鋳鉄ふた φ600 A型 (T-14) 1,026 組の購入

イ マンホール鋳鉄ふた φ600 B型 (T-25) 501 組の購入

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

第 1 号ア及びイに掲げる物品ともに、次のとおりとする。

平成 23 年 3 月 31 日

(4) 納入場所

第 1 号ア及びイに掲げる物品ごとに、次のとおりとする。

ア 横浜市鶴見土木事務所ほか 16 か所 (詳細は、入札説明書による。)

イ 横浜市鶴見土木事務所ほか 14 か所 (詳細は、入札説明書による。)

(5) 納入方法

入札説明書による。

(6) 一連の調達契約に関する事項

最初の契約に係る入札公告日

平成 22 年 7 月 27 日

(7) 入札方法

この入札は、第 1 号ア及びイに掲げる物品ごとに入札に付し、数量の総価により行う。

(8) その他

本案件は電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準 (物品・委託等関係) (以下「運用基準」という。) に定めるところによること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書 (第 1 号様式)」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則 (昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号) 第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿 (物品・委託等関係) において「鋼材」に登録が認められている者であること。

(3) 平成 22 年 11 月 26 日から開札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 次のいずれかに該当する者であること。

ア 当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者

イ 当該物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者 (前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続きを行うものを含む。) は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 提出書類、提出部課及び提出期間

入札説明書による。

(2) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

横浜市総務局契約財産部契約第二課（関内中央ビル 2 階）

安達 電話 045 (671) 2249（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第 2 項に定める資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で、貸出しを行う。

(1) 貸出期間

平成 22 年 11 月 16 日から平成 22 年 12 月 10 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）

(2) 貸出場所

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

横浜市環境創造局施設管理部管路保全課（関内中央ビル 7 階）

電話 045 (671) 2832（直通）

7 入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 電子入札システムによる入札書の提出

第 1 項第 1 号ア及びイに掲げる物品とともに、次のとおりとする。

平成 23 年 1 月 5 日から平成 23 年 1 月 7 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から午後 8 時まで。ただし、最終日は午後 5 時まで）

イ 紙による入札書の提出

(ア) 入札日時

第 1 項第 1 号ア及びイに掲げる物品ごとに、次のとおりとする。

ア 平成 23 年 1 月 11 日午後 2 時 30 分

イ 平成 23 年 1 月 11 日午後 2 時 40 分

(イ) 入札場所

横浜市総務局契約財産部入札室（関内中央ビル 2 階）

ウ 郵送による入札書の提出

平成 23 年 1 月 7 日午後 5 時までに第 3 項第 2 号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

第 1 項第 1 号ア及びイに掲げる物品ごとに、次のとおりとする。

ア 平成 23 年 1 月 11 日午後 2 時 30 分

イ 平成 23 年 1 月 11 日午後 2 時 40 分

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札

(2) 第 2 項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

(4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義による IC カードを用いて行った入札

(5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 1 号様式）」を提出していない者が行った紙による入札

(6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

横浜市契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

納品検査終了後、請求に基づき契約金額を一括して支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract:

① Purchase of 1,026 sets of Ductile Iron Manhole Covers A Type ϕ 600

② Purchase of 501 sets of Ductile Iron Manhole Covers B Type ϕ 600

(2) Deadline for the tender:

① 2:30 p.m., 11 January, 2011

② 2:40 p.m., 11 January, 2011

(3) Contact point for the notice: Second Contract Division, General Affairs Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045 (671) 2249

横浜市調達公告第311号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「横浜市中期4か年計画（確定版） 7,500部の印刷」ほか54件の契約について、一般競争入札を行う。

平成 22 年 11 月 16 日

契約事務受任者

横浜市総務局長 鈴木 隆

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成21・22年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等**(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答**ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後4時まで、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「so-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ 質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の2日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後1時まで、発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（日曜日、土曜日及び休日を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は2回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人による IC カードを用いて行った入札

6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、営業種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第5号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
 - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第6号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であることを確認するものとする。
- (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求め

た日)の2日後(ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。)の午後5時までに電子メール(送信先アドレスは「so-joukenshorui@city.yokohama.jp」)により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

(8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合(ただし、軽微な事由による停止措置を除く。)には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額(長期継続契約については支払予定額)の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準(物品・委託等関係)第14条第4項に定めるところとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準(物品・委託等関係)及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 0 0 2 0 2 0 0 1 4					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	横浜市中期 4 か年計画 (確定版) 7, 5 0 0 部の印刷					
納入/履行場所	鶴見区区政推進課ほか 1 8 か所					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成 2 3 年 1 月 1 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	カラー印刷				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第 1 位に登録があること。②4 色機以上の印刷機を保有していること。 ③当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者。				
提出書類	①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書 (増加資産・全資産) の写し ③納入 (製造) 実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書	見本等はなし。 (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 1 月 3 0 日 (火) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 1 月 3 0 日 (火) 午後 1 時 1 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	都市経営局政策課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 1 0 2 0 3 7 1					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	大気中窒素酸化物自動測定機 (化学発光法) 1 台					
納入/履行場所	環境創造局環境科学研究所					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成 2 3 年 2 月 2 8 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	理化学機械器具				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 上記の営業種目に第 3 位までに登録があること。 2. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者。				
提出書類	納入 (製造) 実績調査又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 1 月 3 0 日 (火) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 1 月 3 0 日 (火) 午後 1 時 3 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局環境管理課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 1 0 3 0 3 1 6					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	環境騒音実態調査委託					
納入／履行場所	市内					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成 2 3 年 2 月 2 8 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	検査・測定				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第 3 位までに登録があること。 ②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ③計量証明事業 (音圧レベル) の登録を受けている者。				
提出書類	①委託業務経歴書 ②計量証明事業登録証の写し					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 1 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局環境管理課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 1 0 3 0 3 1 9					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	南部水再生センター汚泥調整槽等脱臭用活性炭再生業務委託					
納入／履行場所	環境創造局南部水再生センター					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成 2 3 年 3 月 1 4 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	活性炭・作動油等再生				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第 3 位までに登録があること。 ②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。				
提出書類	委託業務経歴書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 2 時 0 5 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局南部水再生センター					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 1 0 3 0 3 2 1					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	公共下水道幹線管きょ保全委託 (その 1)					
納入/履行場所	鶴見区栄町通四丁目 4 6 番地先から 4 7 番地先までほか 2 か所					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成 2 3 年 3 月 1 8 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	下水道管等保守				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第 2 位までに登録があること。 ②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ③産業廃棄物収集運搬業 (汚泥) の許可を受けている者。 ④汚泥吸引車及び高圧洗浄車を保有している者又は調達することが可能な者。				
提出書類	①委託業務経歴書 ②産業廃棄物収集運搬業許可証の写し ③汚泥吸引車及び高圧洗浄車の車検証の写し又は引受証明書 ④汚泥吸引車及び高圧洗浄車であることが確認できる書類等					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 2 時 1 5 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局管路保全課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 1 0 3 0 3 2 2					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	公共下水道幹線管きょ保全委託 (その 2)					
納入/履行場所	神奈川区神大寺一丁目 4 2 番地先ほか 2 か所					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成 23 年 3 月 18 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	下水道管等保守				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第 2 位までに登録があること。 ②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ③産業廃棄物収集運搬業 (汚泥) の許可を受けている者。 ④汚泥吸引車及び高圧洗浄車を保有している者又は調達することが可能な者。				
提出書類	①委託業務経歴書 ②産業廃棄物収集運搬業許可証の写し ③汚泥吸引車及び高圧洗浄車の車検証の写し又は引受証明書 ④汚泥吸引車及び高圧洗浄車であることが確認できる書類等					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 22 年 11 月 29 日 (月) 午前 9 時 00 分から 平成 22 年 12 月 1 日 (水) 午後 1 時 00 分まで					
開札予定日時	平成 22 年 12 月 1 日 (水) 午後 2 時 20 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局管路保全課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 1 0 3 0 3 2 3					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	公共下水道幹線管きょ保全委託 (その 3)					
納入/履行場所	中区山吹町 2 番地先から富士見町 4 番地先まで					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成 23 年 3 月 18 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	下水道管等保守				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第 2 位までに登録があること。 ②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ③産業廃棄物収集運搬業 (汚泥) の許可を受けている者。 ④汚泥吸引車及び高圧洗浄車を保有している者又は調達することが可能な者。				
提出書類	①委託業務経歴書 ②産業廃棄物収集運搬業許可証の写し ③汚泥吸引車及び高圧洗浄車の車検証の写し又は引受証明書 ④汚泥吸引車及び高圧洗浄車であることが確認できる書類等					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 22 年 11 月 29 日 (月) 午前 9 時 00 分から 平成 22 年 12 月 1 日 (水) 午後 1 時 00 分まで					
開札予定日時	平成 22 年 12 月 1 日 (水) 午後 2 時 25 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局管路保全課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 1 0 3 0 3 2 4					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	公共下水道幹線管きよ保全委託 (その 4)					
納入/履行場所	南区別所一丁目 3 番地先					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成 23 年 3 月 18 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	下水道管等保守				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第 2 位までに登録があること。 ②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ③産業廃棄物収集運搬業 (汚泥) の許可を受けている者。 ④汚泥吸引車及び高圧洗浄車を保有している者又は調達することが可能な者。				
提出書類	①委託業務経歴書 ②産業廃棄物収集運搬業許可証の写し ③汚泥吸引車及び高圧洗浄車の車検証の写し又は引受証明書 ④汚泥吸引車及び高圧洗浄車であることが確認できる書類等					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 22 年 11 月 29 日 (月) 午前 9 時 00 分から 平成 22 年 12 月 1 日 (水) 午後 1 時 00 分まで					
開札予定日時	平成 22 年 12 月 1 日 (水) 午後 2 時 30 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局管路保全課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 1 0 3 0 3 2 5					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	公共下水道幹線管きょ保全委託 (その 5)					
納入/履行場所	港北区大曽根二丁目 2 3 番地先から大曽根二丁目 2 4 番地先までほか 2 か所					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成 2 3 年 3 月 1 8 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	下水道管等保守				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第 2 位までに登録があること。 ②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ③産業廃棄物収集運搬業 (汚泥) の許可を受けている者。 ④汚泥吸引車及び高圧洗浄車を保有している者又は調達することが可能な者。				
提出書類	①委託業務経歴書 ②産業廃棄物収集運搬業許可証の写し ③汚泥吸引車及び高圧洗浄車の車検証の写し又は引受証明書 ④汚泥吸引車及び高圧洗浄車であることが確認できる書類等					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 2 時 3 5 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局管路保全課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 1 0 3 0 3 2 6					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	公共下水道幹線管きょ保全委託 (その 6)					
納入/履行場所	磯子区中原二丁目 3 番地先から新杉田 7 番地先まで					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成 23 年 3 月 18 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	下水道管等保守				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第 2 位までに登録があること。 ②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ③産業廃棄物収集運搬業 (汚泥) の許可を受けている者。 ④汚泥吸引車及び高圧洗浄車を保有している者又は調達することが可能な者。				
提出書類	①委託業務経歴書 ②産業廃棄物収集運搬業許可証の写し ③汚泥吸引車及び高圧洗浄車の車検証の写し又は引受証明書 ④汚泥吸引車及び高圧洗浄車であることが確認できる書類等					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 22 年 11 月 29 日 (月) 午前 9 時 00 分から 平成 22 年 12 月 1 日 (水) 午後 1 時 00 分まで					
開札予定日時	平成 22 年 12 月 1 日 (水) 午後 2 時 40 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局管路保全課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 2 0 2 0 6 2 4					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	軽四輪トラック (リフトダンプ付) 7 台					
納入/履行場所	資源循環局車両課					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成 23 年 3 月 31 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	自動車				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 上記の営業種目に第 3 位までに登録があること。 2. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者。 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者。				
提出書類	納入 (製造) 実績調査書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 22 年 11 月 29 日 (月) 午前 9 時 00 分から 平成 22 年 11 月 30 日 (火) 午後 1 時 00 分まで					
開札予定日時	平成 22 年 11 月 30 日 (火) 午後 2 時 00 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 2 0 3 0 2 1 2					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	みなとみらい 2 1 クリーンセンター集じん機械設備脱臭装置活性炭再生委託					
納入/履行場所	資源循環局みなとみらい 2 1 クリーンセンター					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成 2 3 年 3 月 1 8 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	活性炭・作動油等再生				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第 3 位までに登録があること。 ②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。				
提出書類	委託業務経歴書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 2 時 0 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	資源循環局施設課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 2 0 3 0 2 1 3					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	金沢工場受発配電設備点検委託					
納入／履行場所	資源循環局金沢工場					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成 23 年 3 月 25 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	電気設備保守				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第1位までに登録があること。 ②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。				
提出書類	委託業務経歴書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 22 年 11 月 29 日 (月) 午前 9 時 00 分から 平成 22 年 12 月 1 日 (水) 午後 1 時 00 分まで					
開札予定日時	平成 22 年 12 月 1 日 (水) 午後 1 時 10 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	資源循環局金沢工場					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 2 0 5 0 2 2 1					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	アルミ缶プレス (鶴見資源化センター) 8 5 トン (概算) の売払 (平成 2 3 年 1 月分)					
納入/履行場所	鶴見資源化センター (鶴見区末広町 1 丁目 1 5 番地 1)					
概要						
納入/履行期間等	平成 2 3 年 1 月 1 日から平成 2 3 年 1 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受: 缶 (アルミ、スチール)】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第 3 位までに登録があること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 1 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 2 0 5 0 2 2 2					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	アルミ缶プレス (金沢資源選別センター) 9 4 トン (概算) の売払 (平成 2 3 年 1 月分)					
納入/履行場所	金沢資源選別センター (金沢区幸浦二丁目 7 番 1 号)					
概要						
納入/履行期間等	平成 2 3 年 1 月 1 日から平成 2 3 年 1 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受: 缶 (アルミ、スチール)】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第 3 位までに登録があること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 1 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 2 0 5 0 2 2 3					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	アルミ缶プレス (緑資源選別センター) 1 2 7 トン (概算) の売払 (平成 2 3 年 1 月分)					
納入/履行場所	緑資源選別センター (緑区上山一丁目 3 番 1 号)					
概要						
納入/履行期間等	平成 2 3 年 1 月 1 日から平成 2 3 年 1 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受: 缶 (アルミ、スチール)】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第 3 位までに登録があること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 1 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 2 0 5 0 2 2 4					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	アルミ缶プレス (戸塚資源選別センター) 89 トン (概算) の売払 (平成 23 年 1 月分)					
納入/履行場所	戸塚資源選別センター (戸塚区上矢部町 1 9 2 1 番地 1 2)					
概要						
納入/履行期間等	平成 23 年 1 月 1 日から平成 23 年 1 月 31 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受: 缶 (アルミ、スチール)】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 22 年 11 月 29 日 (月) 午前 9 時 00 分から 平成 22 年 12 月 1 日 (水) 午後 1 時 00 分まで					
開札予定日時	平成 22 年 12 月 1 日 (水) 午後 1 時 20 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 2 0 5 0 2 2 5					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	スチール缶プレス (鶴見資源化センター) 1 3 4 トン (概算) の売払 (平成 2 3 年 1 月分)					
納入/履行場所	鶴見資源化センター (鶴見区末広町 1 丁目 1 5 番地 1)					
概要						
納入/履行期間等	平成 2 3 年 1 月 1 日から平成 2 3 年 1 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受: 缶 (アルミ、スチール)】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第 3 位までに登録があること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 2 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1022050226					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	スチール缶プレス（金沢資源選別センター）120トン（概算）の売払（平成23年1月分）					
納入／履行場所	金沢資源選別センター（金沢区幸浦二丁目7番1号）					
概要						
納入／履行期間等	平成23年 1月 1日から平成23年 1月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成22年11月29日（月）午前 9時00分から 平成22年12月 1日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成22年12月 1日（水）午後 1時20分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 2 0 5 0 2 2 7					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	スチール缶プレス (緑資源選別センター) 1 4 3 トン (概算) の売払 (平成 2 3 年 1 月分)					
納入/履行場所	緑資源選別センター (緑区上山一丁目 3 番 1 号)					
概要						
納入/履行期間等	平成 2 3 年 1 月 1 日から平成 2 3 年 1 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受: 缶 (アルミ、スチール)】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第 3 位までに登録があること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 3 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1022050228					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	スチール缶プレス (戸塚資源選別センター) 112トン (概算) の売払 (平成23年1月分)					
納入/履行場所	戸塚資源選別センター (戸塚区上矢部町1921番地12)					
概要						
納入/履行期間等	平成23年 1月 1日から平成23年 1月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受: 缶 (アルミ、スチール)】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成22年11月29日 (月) 午前 9時00分から 平成22年12月 1日 (水) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成22年12月 1日 (水) 午後 1時30分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1022050229					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	スプレー缶（アルミ）プレス7トン（概算）の売払（平成23年1月分）					
納入／履行場所	民間中間処理業者（金沢区福浦二丁目17番13号）ほか1か所					
概要						
納入／履行期間等	平成23年 1月 1日から平成23年 1月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成22年11月29日（月）午前 9時00分から 平成22年12月 1日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成22年12月 1日（水）午後 1時30分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 2 0 5 0 2 3 0					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	スプレー缶 (スチール) プレス 5 3 トン (概算) の売払 (平成 2 3 年 1 月分)					
納入/履行場所	民間中間処理業者 (金沢区福浦二丁目 1 7 番 1 3 号) ほか 1 か所					
概要						
納入/履行期間等	平成 2 3 年 1 月 1 日から平成 2 3 年 1 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受: 缶 (アルミ、スチール)】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第 3 位までに登録があること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 4 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 2 0 5 0 2 3 1					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	小さな金属類 (北部方面) 1 9 6 トン (概算) の売払 (平成 2 3 年 1 月分)					
納入/履行場所	鶴見資源化センター (鶴見区末広町 1 丁目 1 5 番地 1) ほか 1 か所					
概要						
納入/履行期間等	平成 2 3 年 1 月 1 日から平成 2 3 年 1 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受: 鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第 3 位までに登録があること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 4 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 2 0 5 0 2 3 2					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	小さな金属類 (南部方面) 1 7 9 トン (概算) の売払 (平成 2 3 年 1 月分)					
納入/履行場所	金沢資源選別センター (金沢区幸浦二丁目 7 番 1 号) ほか 2 か所					
概要						
納入/履行期間等	平成 2 3 年 1 月 1 日から平成 2 3 年 1 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受: 鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第 3 位までに登録があること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 4 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 2 0 5 0 2 3 3					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	粗大金属 (神明台ストックヤード) 3 5 4 トン (概算) の売払 (平成 2 3 年 1 月分)					
納入/履行場所	神明台ストックヤード (泉区池の谷 3 9 4 9 番地 資源循環局神明台処分地内)					
概要						
納入/履行期間等	平成 2 3 年 1 月 1 日から平成 2 3 年 1 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受: 鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第 3 位までに登録があること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 5 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 2 0 5 0 2 3 4					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	粗大金属 (栄ストックヤード) 1 5 8 トン (概算) の売払 (平成 2 3 年 1 月分)					
納入/履行場所	栄ストックヤード (栄区上郷町 1 5 7 0 番地 1 資源循環局栄工場跡地)					
概要						
納入/履行期間等	平成 2 3 年 1 月 1 日から平成 2 3 年 1 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第 3 位までに登録があること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 5 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 2 0 5 0 2 3 5					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	古紙 (鶴見ヤード) 3 4 4 トン (概算) の売払 (平成 2 3 年 1 月から 3 月)					
納入/履行場所	鶴見ヤード (資源循環局鶴見工場内)					
概要						
納入/履行期間等	平成 2 3 年 1 月 1 日から平成 2 3 年 3 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受:古紙】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 1 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 2 0 5 0 2 3 6					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	古紙 (神奈川ヤード) 2 6 1 トン (概算) の売払 (平成 2 3 年 1 月から 3 月)					
納入/履行場所	神奈川ヤード (資源循環局神奈川事務所敷地内)					
概要						
納入/履行期間等	平成 2 3 年 1 月 1 日から平成 2 3 年 3 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受:古紙】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 1 5 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1022050237					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	古紙 (中ヤード) 344トン (概算) の売払 (平成23年1月から3月)					
納入/履行場所	中ヤード (資源循環局中事務所敷地内)					
概要						
納入/履行期間等	平成23年 1月 1日から平成23年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受:古紙】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成22年11月29日 (月) 午前 9時00分から 平成22年12月 1日 (水) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成22年12月 1日 (水) 午後 1時20分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 2 0 5 0 2 3 8					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	古紙 (港南ヤード及び港南資源回収センター) 3 2 2 トン (概算) の売払 (平成 2 3 年 1 月から 3 月)					
納入/履行場所	港南ヤード (資源循環局旧港南工場) ほか					
概要						
納入/履行期間等	平成 2 3 年 1 月 1 日から平成 2 3 年 3 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受:古紙】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 2 5 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 2 0 5 0 2 3 9					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	古紙 (保土ヶ谷ヤード) 3 7 8 トン (概算) の売払 (平成 2 3 年 1 月から 3 月)					
納入/履行場所	保土ヶ谷ヤード (資源循環局保土ヶ谷工場敷地内)					
概要						
納入/履行期間等	平成 2 3 年 1 月 1 日から平成 2 3 年 3 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受:古紙】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 3 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 2 0 5 0 2 4 0					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	古紙 (磯子ヤード) 4 7 4 トン (概算) の売払 (平成 2 3 年 1 月から 3 月)					
納入/履行場所	磯子ヤード (資源循環局旧磯子輸送事務所敷地内)					
概要						
納入/履行期間等	平成 2 3 年 1 月 1 日から平成 2 3 年 3 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受:古紙】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 4 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 2 0 5 0 2 4 1					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	古紙 (金沢ヤード及び栄ヤード) 1 2 4 トン (概算) の売払 (平成 2 3 年 1 月から 3 月)					
納入/履行場所	金沢ヤード (資源循環局金沢工場内ピロティ) ほか					
概要						
納入/履行期間等	平成 2 3 年 1 月 1 日から平成 2 3 年 3 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受:古紙】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 4 5 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 2 0 5 0 2 4 2					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	古紙 (港北ヤード) 1 1 2 トン (概算) の売払 (平成 2 3 年 1 月から 3 月)					
納入/履行場所	港北ヤード (資源循環局港北事務所敷地内)					
概要						
納入/履行期間等	平成 2 3 年 1 月 1 日から平成 2 3 年 3 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受:古紙】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 5 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 2 0 5 0 2 4 3					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	古紙 (都筑ヤード) 4 6 9 トン (概算) の売払 (平成 2 3 年 1 月から 3 月)					
納入/履行場所	都筑ヤード (資源循環局都筑工場敷地内)					
概要						
納入/履行期間等	平成 2 3 年 1 月 1 日から平成 2 3 年 3 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受:古紙】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 2 時 0 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 2 0 5 0 2 4 4					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	古紙 (戸塚ヤード) 2 1 3 トン (概算) の売払 (平成 2 3 年 1 月から 3 月)					
納入/履行場所	戸塚ヤード (資源循環局戸塚輸送事務所敷地内)					
概要						
納入/履行期間等	平成 2 3 年 1 月 1 日から平成 2 3 年 3 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受:古紙】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 2 時 0 5 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 2 0 5 0 2 4 5					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	古紙 (神明台ヤード) 3 1 5 トン (概算) の売払 (平成 2 3 年 1 月から 3 月)					
納入/履行場所	神明台ヤード (資源循環局神明台処分地内倉庫及び倉庫前敷地)					
概要						
納入/履行期間等	平成 2 3 年 1 月 1 日から平成 2 3 年 3 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受:古紙】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 2 時 1 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 2 2 0 5 0 2 4 6					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	古紙 (長坂谷ヤード) 3 3 8 トン (概算) の売払 (平成 2 3 年 1 月から 3 月)					
納入/履行場所	長坂谷ヤード (長坂谷処分地跡地)					
概要						
納入/履行期間等	平成 2 3 年 1 月 1 日から平成 2 3 年 3 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受:古紙】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 5 5 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1025020179					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	給与支払報告書ブルーリスト 188, 000セットの印刷					
納入/履行場所	総務局情報システム課					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成23年 1月21日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	フォーム印刷				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第3位までに登録があること。②当該業務に必要な資機材を保有していること。③当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者。				
提出書類	①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書 (増加資産・全資産) の写し ③納入 (製造) 実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書	見本は、開札日の午後5時まで総務局契約第二課窓口で閲覧可能。 (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)					
入札期間	平成22年11月29日 (月) 午前 9時00分から 平成22年11月30日 (火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成22年11月30日 (火) 午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	総務局税制課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1028020369					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	DNA/RNA分析用マイクロチップ電気泳動装置 (島津製作所) 一式 製品指定					
納入/履行場所	健康福祉局検査研究課					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成23年 1月 7日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	理化学機械器具				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 上記の営業種目に第3位までに登録があること。 2. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者。				
提出書類	納入 (製造) 実績調査又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成22年11月29日 (月) 午前 9時00分から 平成22年11月30日 (火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成22年11月30日 (火) 午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	健康福祉局管理課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1028050001					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	廃車 (使用済自動車) (軽四輪貨物自動車) 1 台の売払					
納入/履行場所	横浜市高齢者保養研修施設ふれーゆ					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成 23 年 1 月 31 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。 ③古物営業の許可を受けている者。 ④使用済自動車の再資源化等に関する法律第42条第1項に規定する引取業登録のある者。				
提出書類	①不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 ②古物商許可証の写し					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 22 年 11 月 29 日 (月) 午前 9 時 00 分から 平成 22 年 12 月 1 日 (水) 午後 1 時 00 分まで					
開札予定日時	平成 22 年 12 月 1 日 (水) 午後 1 時 20 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	健康福祉局高齢健康福祉課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 3 6 0 5 0 0 0 3					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	廃車 (使用済自動車) (日産ADバン) 1 台の売払					
納入/履行場所	横浜市港南区役所					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から 2 1 日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。 ③古物営業の許可を受けている者。 ④使用済自動車の再資源化等に関する法律第42条第1項に規定する引取業登録のある者。 。				
提出書類	①不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 ②古物商許可証の写し					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 22 年 11 月 29 日 (月) 午前 9 時 00 分から 平成 22 年 12 月 1 日 (水) 午後 1 時 00 分まで					
開札予定日時	平成 22 年 12 月 1 日 (水) 午後 1 時 10 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	港南区福祉保健課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1071020189					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	FF式温風暖房機 (ガス、縦型 (集中制御装置無)) 10台ほか					
納入/履行場所	横浜市立桜丘高等学校ほか2か所					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成23年 1月28日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	雑貨				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 上記の営業種目に第3位までに登録があること。 2. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者。				
提出書類	納入 (製造) 実績調査又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成22年11月29日 (月) 午前 9時00分から 平成22年11月30日 (火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成22年11月30日 (火) 午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	教育委員会事務局教育施設課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1071020191					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	教卓 23台ほか					
納入/履行場所	横浜市立あかね台中学校 (青葉区あかね台二丁目8番地2)					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成23年 2月 4日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	什器				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 上記の営業種目に第3位までに登録があること。 2. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者。				
提出書類	納入 (製造) 実績調査書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成22年11月29日 (月) 午前 9時00分から 平成22年11月30日 (火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成22年11月30日 (火) 午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	教育委員会事務局教育施設課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1071020192					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	木製角椅子 127脚ほか					
納入／履行場所	横浜市立あかね台中学校 (青葉区あかね台二丁目8番地2)					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成23年 2月 4日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	什器				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 上記の営業種目に第3位までに登録があること。 2. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者。				
提出書類	納入 (製造) 実績調査書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成22年11月29日 (月) 午前 9時00分から 平成22年11月30日 (火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成22年11月30日 (火) 午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	教育委員会事務局教育施設課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1071020193					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	生徒用机 800台ほか					
納入/履行場所	横浜市立あかね台中学校 (青葉区あかね台二丁目8番地2)					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成23年 2月 4日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	什器				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 上記の営業種目に第3位までに登録があること。 2. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者。				
提出書類	納入 (製造) 実績調査書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成22年11月29日 (月) 午前 9時00分から 平成22年11月30日 (火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成22年11月30日 (火) 午後 1時20分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	教育委員会事務局教育施設課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 7 1 0 2 0 1 9 5					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	食品冷凍冷蔵庫 1 台ほか (その 1) 同等品可					
納入/履行場所	横浜市立新鶴見小学校					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成 22 年 12 月 28 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	厨房・浴槽機器類				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 上記の営業種目に第 3 位までに登録があること。 2. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者。				
提出書類	納入 (製造) 実績調査書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 22 年 11 月 29 日 (月) 午前 9 時 00 分から 平成 22 年 11 月 30 日 (火) 午後 1 時 00 分まで					
開札予定日時	平成 22 年 11 月 30 日 (火) 午後 1 時 20 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同等品による入札については、入札期間の初日の 3 日前 (ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。) の午後 1 時までにメーカー・型番等が記載されているカタログ等の資料を電子メール (送信先アドレスは「so-situmonsho@city.yokohama.jp」) により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う (随時)。					
発注担当課	教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1071020196					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	食品冷凍冷蔵庫 1台ほか（その2）					
納入／履行場所	横浜市立瀬谷小学校					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成22年12月28日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	厨房・浴槽機器類				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 上記の営業種目に第3位までに登録があること。 2. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者。				
提出書類	納入（製造）実績調査又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成22年11月29日（月）午前 9時00分から 平成22年11月30日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成22年11月30日（火）午後 1時25分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1071030191					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	新井小学校ほか14校樹木剪定委託 (保土ヶ谷区・旭区)					
納入/履行場所	横浜市立新井小学校ほか					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成23年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	公園緑地等管理				
	格付等級	【公園緑地等管理：A】				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	上記の営業種目に第1位までに登録があること。				
提出書類						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成22年11月29日 (月) 午前 9時00分から 平成22年12月 1日 (水) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成22年12月 1日 (水) 午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	教育委員会事務局教育施設課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 7 1 0 3 0 1 9 2					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	本町小学校ほか 2 3 校草刈剪定委託 (中区・南区・港南区)					
納入／履行場所	横浜市立本町小学校ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成 2 3 年 3 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	公園緑地等管理				
	格付等級	【公園緑地等管理：A】				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	上記の営業種目に第 1 位までに登録があること。				
提出書類						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 2 年 1 2 月 1 日 (水) 午後 1 時 1 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	教育委員会事務局教育施設課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1 0 7 1 0 3 0 1 9 3					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	上飯田小学校ほか 8 校草刈剪定委託 (泉区・瀬谷区)					
納入/履行場所	横浜市立上飯田小学校ほか					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成 23 年 3 月 31 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	公園緑地等管理				
	格付等級	【公園緑地等管理：A】				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	上記の営業種目に第 1 位までに登録があること。				
提出書類						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 22 年 11 月 29 日 (月) 午前 9 時 00 分から 平成 22 年 12 月 1 日 (水) 午後 1 時 00 分まで					
開札予定日時	平成 22 年 12 月 1 日 (水) 午後 1 時 20 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	教育委員会事務局教育施設課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1071030194					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	あざみ野第一小学校ほか 27 校草刈剪定委託 (青葉区・緑区)					
納入/履行場所	横浜市立あざみ野第一小学校ほか					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成 23 年 3 月 31 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	公園緑地等管理				
	格付等級	【公園緑地等管理：A】				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	上記の営業種目に第 1 位までに登録があること。				
提出書類						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 22 年 11 月 29 日 (月) 午前 9 時 00 分から 平成 22 年 12 月 1 日 (水) 午後 1 時 00 分まで					
開札予定日時	平成 22 年 12 月 1 日 (水) 午後 1 時 20 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	教育委員会事務局教育施設課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1071030196					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	岡村小学校ほか26校草刈剪定委託 (磯子区・金沢区)					
納入/履行場所	横浜市立岡村小学校ほか					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成23年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	公園緑地等管理				
	格付等級	【公園緑地等管理：A】				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	上記の営業種目に第1位までに登録があること。				
提出書類						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成22年11月29日 (月) 午前 9時00分から 平成22年12月 1日 (水) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成22年12月 1日 (水) 午後 1時30分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	教育委員会事務局教育施設課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1071030197					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	秋葉小学校ほか20校草刈剪定委託（戸塚区・栄区）					
納入／履行場所	横浜市立秋葉小学校ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成23年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	公園緑地等管理				
	格付等級	【公園緑地等管理：A】				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	上記の営業種目に第1位までに登録があること。				
提出書類						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成22年11月29日（月）午前 9時00分から 平成22年12月 1日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成22年12月 1日（水）午後 1時30分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	教育委員会事務局教育施設課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

横浜市調達公告第312号

特定調達契約の落札者等の決定
 特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。
 平成22年11月16日

契約事務受任者
 横浜市副市長 大場 茂美

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業公共施設整備工事（その10）	総務局契約 財産部契約 第一課 中区港町1丁目1番地	平成22年9月16日	不動テトラ・アイサワ・南海辰村建設共同企業体 代表者 株式会社不動テトラ横浜支店 中区真砂町2丁目25番地	円 1,150,800,000	随意契約	—	政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）第15条第1項（g）
2	高規格救急車9台の購入	総務局契約 財産部契約 第二課 中区港町1丁目1番地	同	神奈川日産自動車株式会社 法人事業部 磯子区坂下町1番65号	120,960,000	一般競争入札	平成22年5月11日	—

横浜市調達公告第313号

特定調達契約の落札者等の決定
 特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。
 平成22年11月16日

契約事務受任者
 横浜市総務局長 鈴木 隆

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	都筑水再生センター水処理施設（第五期）築造工事（その3）（建築工事）	総務局契約 財産部契約 第一課 中区港町1丁目1番地	平成22年9月14日	三井住友・佐藤・奈良建設共同企業体 代表者 三井住友建設株式会社横浜支店 中区尾上町4丁目58番地	円 433,650,000	随意契約	—	政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）第15条第1項（g）

2	マンホール铸铁 ふた Φ600 A 型 (T-14) 980組の購入	総務局契約 財産部契約 第二課 中区港町1 丁目1番地	同	同	虹技株式会社 東京支社 東京都港区芝 5丁目31番19 号	23,667,000	一般競争 入札	平成22年 7月27日	—
3	マンホール铸铁 ふた Φ600 B 型 (T-25) 530組の購入	同	同	同	同	12,799,500	同	同	—
4	覆土材 (切碎 約6,040立方メー トル及び再生路 盤材 約1,500立 方メートル) の 購入	同	同	同	株式会社永島 商店 神奈川区ニッ 谷町6番地3	22,337,700	同	同	—
5	住民基本台帳カ ード用ICカー ド 20,500枚の 購入	同	同	同	凸版印刷株式 会社横浜営業 所 西区平沼一丁 目39番3号	18,081,000	同	平成22年 8月3日	—
6	白灯油 約 90,000リットル の購入	同	同	同	株式会社サン オータス 港北区新横浜 二丁目4番地 15	4,980,150	同	同	—
7	白灯油 約 136,000リットル の購入	同	同	同	同	7,525,560	同	同	—
8	白灯油 約 420,000リットル の購入	同	同	同	同	23,108,400	同	同	—

水 道 局

水道局調達公告第 151 号

総合評価一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「恩田配水池計装設備更新工事」について、総合評価一般競争入札を行う。

平成22年11月16日

横浜市水道事業管理者
水道局長 齋 藤 義 孝

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成 20 年 3 月水道局規程第 7 号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札参加者は、工事ごとの総合評価落札方式実施要領書（以下「実施要領書」という。）に定めるところにより、技術資料を総務局契約第一課へ提出すること。
なお、提出後の技術資料の修正及び追加等は、提出期間内であっても認めない。
- (2) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込み手続きについては、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 13 条を参照すること。
なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む。）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額

に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 技術資料の提出をしない者が行った入札、又は実施要領書の定めに従わない技術資料を提出した者が行った入札

(4) 工事費の内訳書(本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳(以下「中科目別内訳書」という。)又は本工事内訳書(当該区分がないものは同等の内訳。以下同じ。)よりも詳細な内訳が明示されており、かつ本市の中科目別内訳書又は本工事内訳書に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているものに限る。)の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない入札

(5) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(6) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

(10) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

5 技術資料の審査及び技術評価点の算出

技術資料の審査及び技術評価点の算出については、工事ごとに定める実施要領書に基づき行う。

6 落札予定者の決定、入札参加資格の確認及び落札者の決定

(1) 5により算出した入札者ごとの技術評価点及び入札価格を基に、実施要領書に定める方法により、評価値を算出する。

(2) 次に掲げる要件をすべて満たす入札者のうち、(1)により算出した評価値が最も高い者を落札予定者とし、原則として開札日に、落札予定者、落札予定者の入札価格及び(1)により算出した落札予定者の評価値を入札参加者に通知する。

ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ 入札者が提出した技術資料が、実施要領書で明示する技術資料の要求要件のうち、必須とされた項目の最低要求要件をすべて満たしていること。

ウ 評価値が、標準点を予定価格(単位:億円)の105分の100で除して得た数値を下回っていないこと。

(3) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱(以下「低入札要綱」という。)第4条第1項第4号に定める基準(以下「失格基準」という。)に該当する場合には、その者を落札者としない。この場合、(2)の要件をすべて満たす者のうち、次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

(4) 失格基準に該当した者を除き、評価値の同じ落札予定者が2者以上あるときは、当該落札予定者にくじを引かせて落札予定者1者を決めるものとする。この場合、当該落札予定者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に係りのない本市職員にくじを引かせ落札予定者を決定するものとする。

- (5) 落札決定を保留した後、落札予定者が入札参加資格を満たすものであるかを確認する。
- (6) (5) の入札参加資格の確認の結果により、落札予定者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
- ア 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者であると確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
- イ 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とし、(5) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (7) (5) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札予定者は、工事ごとに定める提出書類等を、別に指定した日時までに総務局契約第一課へ提出し、また確認のための指示に従わなければならない。指定した期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札予定者は入札参加資格を満たす者でないとし、(6) イの手続により落札者を決定する。
- (8) (6) イの手続により、落札予定者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札予定者に通知する。
- (9) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、失格基準に該当しない場合は、(5) の入札参加資格の確認とあわせて横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱第 13 条に定めるとおり、低入札要綱に定める調査を行う。
- (10) (9) の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- (11) (9) の調査にあたっては、当該落札予定者は、低入札要綱に定める書類を各 3 部、別に指定した日時までに総務局契約第一課へ提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記の期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(10) に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。
- (12) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、低入札要綱第 4 条の 2 第 1 号に定める技術者を、(7) により提出された入札参加資格確認資料に記載した技術者とは別に、施工現場に専任で 1 名以上配置しなければならない（特定建設共同企業体の場合、各構成員が配置すること）。この場合、当該技術者について、配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式）及び必要書類を別に指定した日時までに総務局契約第一課へ提出すること。
- (13) (11) に定める書類は、3 (4) に定める工事費内訳書の各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した書類の提出がない場合には、(10) に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。
- (14) 落札者の決定にあたって、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱第 5 条第 3 項で定める学識経験者の意見聴取を行った場合は、その結果を考慮し、落札予定者を落札者として決定する。
- (15) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札予定者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- 7 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加要領第 27 条から第 29 条までの規定による。
- 8 契約金の支払方法
- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数、は、工事ごとに定める。なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の 10 分の 4 以内の額を支払い、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第 2 条第 3 項に規定する認定を受けた場合は、追加して契約金額の 10 分の 2 以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の 10 分の 4 以内の額を、当該会計年度ご

とに支払い、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第 2 条第 3 項に規定する認定を受けた場合は、追加して契約で定める各会計年度の出来高予定額の 10 分の 2 以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。

(3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

9 調査基準価格未満の金額で入札を行った者との契約

(1) 7 (3) の規定にかかわらず、横浜市工事請負等競争入札参加要領第 27 条第 1 項に定める契約保証金の額は、契約金額の 100 分の 30 以上とする。

(2) 8 (2) の規定にかかわらず、工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の 10 分の 2 以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の 10 分の 2 以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。なお、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第 2 条第 2 項に規定する前払金（中間前払金）は支払わない。

(3) 契約金額にかかわらず施工体制台帳の提出を義務付けるものとする。

(4) 契約金額にかかわらず、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第 11 条第 1 号に定める工種を主たる工種とする工事については、中間技術検査を行うものとする。

(5) 工事完成後、低入札要綱に定める低入札価格事後コスト調査を行うものとする。

10 その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1 に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。

(5) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。

(6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 14 条第 4 項に定めるとおりとする。

(7) 入札に参加した者は、入札締切後、正当な理由なく落札者となることを辞退することはできないものとする。

(8) 開札後、次のアからウまでのいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。

ア 落札予定者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札予定者となった者が、6 (7) に定める書類の提出をしない場合

ウ 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札予定者となった者が、低入札要綱第 4 条第 1 項第 1 号に該当した場合（ただし、資料に不備等があることのみにより同号に該当した場合を除く。）

(9) 6 (5) の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

なお、工種「上水道」に係る工事を除き、開札日において、平成 21・22 年度の横浜市入札参加資格審査申請（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の 6 割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の 8 割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項第 9 号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

(10) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜

市のホームページから登録（以下「特定 J V 登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市総務局契約第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市総務局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定 J V 登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市ホームページを参照すること。

- (11) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1052010422				
入札方法	電子入札による				
工事件名	恩田配水池計装設備更新工事				
施工場所	青葉区榎が丘20番地1				
工事概要	監視制御システム製作・据付一式、コントロールセンタ製作・据付1面、圧力伝送器製作・据付3台、圧力式水位計製作・据付2台、付帯設備工一式、撤去工一式 ほか				
工期	契約締結の日から平成24年 3月16日まで				
予定価格	200,970,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）				
最低制限価格	-				
入札参加資格	登録工種	電気			
	格付等級	【電気：A】			
	登録細目	【電気：電気設備工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	上記の技術者は、平成8年4月1日以降に完成した、上水道施設又は工業用水道施設における監視制御設備工事の元請としての施工経験を有すること。 平成8年4月1日以降に完成した、上水道施設又は工業用水道施設における監視制御設備工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有し、かつ同設備は開札日において1年以上の稼働実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、代表構成員のものに限る。）。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式。工事経験欄に入札参加資格に定められた施工経験を記入すること。） （2）監理技術者講習修了証の写し （3）施工実績調査書（工事内容欄に工事を施工した施設の名称、工事概要及び当該設備の稼働開始日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成22年12月 3日（金）午前 9時00分から 平成22年12月 7日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成22年12月22日（水）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	水道局設備課		電話 045-337-0841		
契約事務担当課	総務局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1052010422
工事件名	恩田配水池計装設備更新工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は総合評価落札方式対象工事である。詳細は、本件工事は総合評価落札方式実施要領書に定めるところによる。 総合評価落札方式実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成22年11月22日 ・技術資料の受付期間：平成22年12月3日から平成22年12月7日まで ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成23年1月11日頃 <p>(2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（9）を参照）。</p> <p>(4) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文9による。</p> <p>(5) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

水道局調達公告第 152 号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「仏向町ほか 2 か所口径 100mm から 150mm 配水管布設替工事」ほか 3 件の工事について、一般競争入札を行う。

平成 22 年 11 月 16 日

横浜市水道事業管理者
水道局長 齋藤 義孝

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成 20 年 3 月水道局規程第 7 号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) IC カードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、8 (9) に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 13 条を参照すること。

なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む。）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は 1 回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費の内訳書（本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（当該区分がないものは同等の内訳。以下同じ。）よりも詳細な内訳が明示されており、かつ本市の中科目別内訳書又は本工事内訳書に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているものに限る。）の提出をしない者が行った入札、又は3（4）の定めに従わない入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (5) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (6) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (9) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人による IC カードを用いて行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続きを繰り返す。
- (5) (3) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日（(4) イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後5時までの間に総務局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4) イの手続きにより落札者を決定する。
- (6) (4) イの手続きにより、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (7) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。

- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加要領第 27 条から第 29 条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払い、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けた場合は、追加して契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払い、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けた場合は、追加して契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
イ 落札候補者となった者が、5(5)に定める書類の提出をしない場合
- (8) 5(3)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
なお、工種「上水道」に係る工事を除き、開札日において、平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (9) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市総務局契約第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市総務局契約第一課まで持参しなければならない。
なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (10) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負

関係) 及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1052010415				
入札方法	電子入札による				
工事件名	仏向町ほか2か所口径100mmから150mm配水管布設替工事				
施工場所	保土ヶ谷区仏向町1276番地40地先から1277番地先までほか2か所				
工事概要	ダクタイル鋳鉄管布設工(Φ100mm~Φ150mm、L=355m ほか)、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式				
工期	契約締結の日から平成23年 3月30日まで				
予定価格	53,660,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	上水道			
	格付等級	【上水道：B】			
	登録細目	【上水道：上水道工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が3か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	次の(1)及び(2)の入札参加資格を満たす者であること。 (1) 平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内、南区内、港南区内、保土ヶ谷区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内又は栄区内のいずれかにあること。 (2) 平成8年4月1日以降に完成した次のいずれかの工事の施工実績を有すること(当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。) ア 管径100mm以上の導送配水管布設工事の元請としての施工実績 イ 本市発注の、管径100mm以上の導送配水管布設工事の下請としての施工実績				
提出書類	(1) 配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (2) 監理技術者講習修了証の写し (3) 施工実績調書(工事内容欄に布設した導送配水管の種類、管径及び延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。ただし、下請実績を証明する場合は、施工内容を確認できる注文書及び注文請書等の写しと、施工体系図の写し又は下請負人選定通知書の写しを添付すること。)				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成22年11月29日(月)午前9時00分から 平成22年12月 1日(水)午後5時00分まで				
開札予定日時	平成22年12月 2日(木)午前10時15分				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	2回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。				
工事担当課	水道局中部工事担当	電話 045-252-7092			
契約事務担当課	総務局契約第一課	電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1052010417				
入札方法	電子入札による				
工事件名	中部給水維持課空調設備修繕工事				
施工場所	南区中村町4丁目305番地				
工事概要	空調室外機修繕工一式、空調室内機洗浄工一式				
工期	契約締結の日から75日間				
予定価格	2,090,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	管			
	格付等級	【管：B】			
	登録細目	【管：冷暖房設備工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が3か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他				
提出書類	(1) 主任技術者届出書(第7号様式) (2) (1)に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (3) 配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し)				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成22年11月29日(月)午前9時00分から 平成22年12月1日(水)午後5時00分まで				
開札予定日時	平成22年12月2日(木)午前10時30分				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文8(8)を参照)。				
工事担当課	水道局建設課		電話 045-337-0844		
契約事務担当課	総務局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1052010423				
入札方法	電子入札による				
工事件名	川井浄水場管理区域内空気弁室改修工事				
施工場所	旭区上川井町2555番地ほか87か所				
工事概要	急速空気弁設置工88基、人孔床版据付工18か所、鉄蓋設置工62個、空気弁撤去工88基 ほか				
工期	契約締結の日から平成23年 3月18日まで				
予定価格	38,840,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、保土ヶ谷区内、旭区内、緑区内、青葉区内、都筑区内、戸塚区内、泉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成22年11月29日（月）午前 9時00分から 平成22年12月 1日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成22年12月 2日（木）午前 10時30分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（8）を参照）。				
工事担当課	水道局川井浄水場	電話 045-921-1174			
契約事務担当課	総務局契約第一課	電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1052010426				
入札方法	電子入札による				
工事件名	公田ポンプ場ほか1か所門扉補修工事				
施工場所	栄区公田町1180番地54ほか1か所				
工事概要	門扉設置工2か所 ほか				
工期	契約締結の日から90日間				
予定価格	4,830,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	鋼構造			
	格付等級	-			
	登録細目	【鋼構造:その他の鋼構造物工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	鋼構造物工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他				
提出書類	(1)主任技術者届出書(第7号様式) (2)(1)に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (3)配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し)				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成22年11月29日(月)午前9時00分から 平成22年12月1日(水)午後5時00分まで				
開札予定日時	平成22年12月2日(木)午前10時30分				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	(1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文8(8)を参照)。				
工事担当課	水道局小雀浄水場	電話 045-851-1731			
契約事務担当課	総務局契約第一課	電話 045-671-2244、2246			

水道局調達公告第153号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「四重極型ガスクロマトグラフ質量分析装置（サーモフィッシャーサイエンティフィック又は島津製作所） 1台ほか 同等品可」の契約について、一般競争入札を行う。

平成 22 年 11 月 16 日

横浜市水道事業管理者

水道局長 齋藤 義孝

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成21・22年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等**(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答**ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後4時まで、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「so-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ 質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の2日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後1時まで、発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（日曜日、土曜日及び休日を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は2回までとする。

(6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人による I C カードを用いて行った入札

6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、営業種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 21 条第 1 号から第 5 号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
 - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が 2 人以上あるときは、(1) の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 21 条第 6 号から第 10 号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であることを確認するものとする。
- (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (1) において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。

- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「so-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
- (8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- 7 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。
- 8 契約金の支払方法
- (1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。
- (2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。
- 9 その他
- (1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (2) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。
- (3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第14条第4項に定めるとおりとする。
- (4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
- ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合
- (5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。
- (6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。
- (7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1052020483					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	四重極型ガスクロマトグラフ質量分析装置（サーモフィッシャーサイエンティフィック又は島津製作所） 1台ほか 同等品可					
納入／履行場所	水道局水質課					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成23年 3月15日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	理化学機械器具				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	<p>1. 上記の営業種目に第3位までに登録があること。</p> <p>2. 次のいずれかに該当する者であること。</p> <p>①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者</p> <p>②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者。</p>				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成22年11月29日（月）午前 9時00分から 平成22年11月30日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成22年11月30日（火）午後 1時15分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同等品による入札については、入札期間の初日の3日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までにメーカー・型番等が記載されているカタログ等の資料を電子メール（送信先アドレスは「so-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。					
発注担当課	水道局水質課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

水道局調達公告第 154 号

一般競争入札（水道局経理課契約分）の施行

次のとおり、「和泉町ほか2か所口径 100mmから 200mm配水管布設替工事（上和泉橋）に伴う設計業務委託」ほか3件の契約について、一般競争入札を行う。

平成22年11月16日

横浜市水道事業管理者
水道局長 齋藤 義孝

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成 20 年 3 月水道局規程第 7 号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（設計・測量等関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、9（5）に定める場合を除く。
- (2) 同等品による入札については、別途指定がある場合を除き 3（2）アの期限までにメーカー・型番等が記載されているカタログ等の資料を水道局経理課へ持参又はファクスにより提出すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等

- (1) 設計図書の交付
設計図書の交付については契約ごとに定める。
- (2) 設計図書に関する質問及び回答
ア 質問の締切日時及び方法
別途指定がある場合を除き公告日の 3 日後（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後 4 時まで、質問書（書式はダウンロード可能。）を水道局経理課へ持参又はファクス（ファクス番号 045-663-6732）により提出すること。
イ 質問に対する回答
入札日の 4 日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後 1 時まで、発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札及び開札日時については、契約ごとに定める。
- (2) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札金額とすること。
- (3) 入札の回数は 2 回までとする。
- (4) 合併入札の場合には、件名は全件名、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第 19 条の規定に該当す

る入札

- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等共同組合と当該中小企業等共同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また営業種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
- (2) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が 2 人以上あるときは、くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (5) (1)において落札候補者となる者がいないとき又は(4)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(4)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (6) (3)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(4)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の 2 日後（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後 5 時まで水道局経理課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4)イの手続により落札者を決定する。
- (7) (4)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (8) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

- (1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。
- (2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合

の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

- (1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (2) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。
- (3) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
 - ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
 - イ 落札候補者となった者が、6 (6) に定める書類の提出をしない場合
- (4) 6 (3) の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 23 条第 1 項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。
- (5) 共同企業体による入札を行う場合は、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を入札日時までに、到着するよう横浜市水道局経理課あての書留郵便により郵送又は横浜市水道局経理課まで持参しなければならない。
- (6) 地方自治法第 234 条の 3 に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。
- (7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 0 5 2 0 3 0 5 9 1					
入札方法	入札書の持参による 一般競争（条件付）					
件名	和泉町ほか2か所口径100mmから200mm配水管布設替工事（上和泉橋）に伴う設計業務委託					
納入／履行場所	泉区和泉町7354番地先から7169番地先まで ほか2か所					
概要	新設設計橋梁添架、撤去設計橋梁添架					
納入／履行期間等	契約締結の日から平成23年 3月22日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	土木設計				
	格付等級	-				
	登録細目	【土木設計：上水道、下水道等の設計】				
	所在地区分	市内				
	その他	次の入札参加資格を満たす者であること。 ○上記の営業種目及び登録細目に登録があること。				
提出書類						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札及び開札日時	平成22年12月 2日（木）午前 10時40分					
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル3階 水道局第3会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	水道局西部工事担当			電話 045-363-2641		
契約事務担当課	水道局経理課			電話 045-671-3060		

契約番号	1 0 5 2 0 3 0 5 9 3					
入札方法	入札書の持参による 一般競争（条件付）					
件名	笠間幹線口径 1 8 0 0 mm 送水管仕切弁設置工事に伴う設計業務委託					
納入／履行場所	栄区笠間四丁目 2 番 1 6 号地先から 2 番 1 7 号地先までほか 1 か所					
概要	布設替詳細設計（開削）一式					
納入／履行期間等	契約締結の日から平成 2 3 年 3 月 1 8 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	土木設計				
	格付等級	-				
	登録細目	【土木設計：上水道、下水道等の設計】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	その他	次の（１）及び（２）の入札参加資格を満たす者であること。 （１）上記の営業種目及び登録細目に登録があること。 （２）設計管径の 6 割以上の導送配水管布設に伴う開削工法による設計の業務実績を有すること。				
提出書類	履行実績申告書（設計業務委託用）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札及び開札日時	平成 2 2 年 1 2 月 2 日（木）午前 1 0 時 3 0 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 3 階 水道局第 3 会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	水道局南部工事課			電話 0 4 5 - 8 3 3 - 6 7 8 1		
契約事務担当課	水道局経理課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 0 6 0		

契約番号	1 0 5 2 0 3 0 5 9 6					
入札方法	入札書の持参による 一般競争（条件付）					
件名	水場から減圧水槽口径 1 5 0 0 mm 導水管布設替工事（その 1 5 ・既設管充填）に伴う埋設管探査業務委託					
納入／履行場所	相模原市緑区大島 2 6 5 2 番地 1 地先から中央区田名 6 8 0 1 番地先まで					
概要	地中レーダー探査（縦断）一式、地中レーダー探査（横断）一式、磁気探査（水平方向）一式、一般調査業務一式、解析等業務一式					
納入／履行期間等	契約締結の日から平成 2 3 年 3 月 2 2 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	地質調査				
	格付等級	-				
	登録細目	【地質調査：地上ボーリング等】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	その他	次の（１）及び（２）の入札参加資格を満たす者であること。 （１）上記の営業種目に登録があり、かつ登録細目に登録があること。 （２）埋設管探査業務の実績を有すること。				
提出書類	履行実績申告書（地質調査業務委託用）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札及び開札日時	平成 2 2 年 1 2 月 2 日（木）午前 1 0 時 0 0 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 3 階 水道局第 3 会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	水道局建設課			電話 0 4 5 - 3 3 1 - 5 5 6 0		
契約事務担当課	水道局経理課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 0 6 0		

契約番号	1 0 5 2 0 3 0 5 9 7					
入札方法	入札書の持参による 一般競争（条件付）					
件名	笠間幹線口径 1 8 0 0 mm 送水管仕切弁設置工事に伴う地質調査業務委託					
納入／履行場所	栄区笠間四丁目 2 番 1 7 号地先ほか 1 か所					
概要	一般調査業務一式、室内試験一式、解析等調査業務一式					
納入／履行期間等	契約締結の日から平成 2 3 年 3 月 1 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	地質調査				
	格付等級	-				
	登録細目	【地質調査：地上ボーリング等】				
	所在地区分	市内				
	その他	次の（１）及び（２）の入札参加資格を満たす者であること。 （１）上記の営業種目に第 2 位までに登録があり、かつ登録細目に登録があること。 （２）地質調査の業務実績を有すること。				
提出書類	履行実績申告書（地質調査業務委託用）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札及び開札日時	平成 2 2 年 1 2 月 2 日（木）午前 1 0 時 1 0 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 3 階 水道局第 3 会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	水道局南部工事課			電話 0 4 5 - 8 3 3 - 6 7 8 1		
契約事務担当課	水道局経理課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 0 6 0		

交 通 局

交通局調達公告第 75 号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「桜木町駅放送装置更新工事」について、一般競争入札を行う。

平成22年11月16日

横浜市交通事業管理者
交通局長 池 田 輝 政

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成 20 年 3 月交通局規程第 11 号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、8 (9)に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 13 条を参照すること。

なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む。）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。

- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は 1 回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 工事費の内訳書（本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（当該区分がないものは同等の内訳。以下同じ。）よりも詳細な内訳が明示されており、かつ本市の中科目別内訳書又は本工事内訳書に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているものに限る。）の提出をしない者が行った入札、又は 3（4）の定めに従わない入札

(4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(5) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(6) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

(9) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人による IC カードを用いて行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。

(2) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が 2 人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。

(4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(5) (3) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日（(4) イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後 5 時までの間に総務局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4) イの手続により落札者を決定する。

(6) (4) イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(7) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加要領第 27 条から第 29 条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払い、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けた場合は、追加して契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払い、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けた場合は、追加して契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
 - ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
 - イ 落札候補者となった者が、5(5)に定める書類の提出をしない場合
- (8) 5(3)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
なお、工種「上水道」に係る工事を除き、開札日において、平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (9) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市総務局契約第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市総務局契約第一課まで持参しなければならない。
なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (10) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局公共工事の

前払金に関する規程、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1053010049				
入札方法	電子入札による				
工事件名	桜木町駅放送装置更新工事				
施工場所	中区花咲町1丁目34番地				
工事概要	放送装置更新工一式				
工期	契約締結の日から平成23年 3月29日まで				
予定価格	13,590,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	電気通信			
	格付等級	-			
	登録細目	【電気通信：放送設備工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	電気通信工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が3か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他	平成8年4月1日以降に完成した、鉄軌道駅における放送設備設置工事の元請としての施工実績を有すること。			
提出書類	(1) 主任技術者届出書(第7号様式) (2) (1)に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (3) 配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し) (4) 施工実績調書(工事内容欄に工事を施工した駅名及び工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成22年11月29日(月)午前9時00分から 平成22年12月1日(水)午後5時00分まで				
開札予定日時	平成22年12月2日(木)午前10時45分				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当しない
注意事項	(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文8(8)を参照)。				
工事担当課	交通局電気課		電話 045-671-3188		
契約事務担当課	総務局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

交通局調達公告第76号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「普通レール（J I S E 1101）50N 89本ほか」ほか1件の契約について、一般競争入札を行う。

平成 22 年 11 月 16 日

横浜市交通事業管理者

交通局長 池田輝政

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年3月水道局規程第11号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成21・22年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等**(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答**ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後4時まで、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「so-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ 質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の2日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後1時まで、発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（日曜日、土曜日及び休日を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は2回までとする。

(6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市交通局契約規程第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人による IC カードを用いて行った入札

6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、営業種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 21 条第 1 号から第 5 号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
 - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が 2 人以上あるときは、(1) の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 21 条第 6 号から第 10 号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であることを確認するものとする。
- (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (1) において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。

- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「so-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
- (8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- 7 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。
- 8 契約金の支払方法
- (1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。
- (2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。
- 9 その他
- (1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (2) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。
- (3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第14条第4項に定めるとおりとする。
- (4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
- ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合
- (5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。
- (6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。
- (7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1053020278					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	普通レール (JIS E 1101) 50N 89本ほか					
納入/履行場所	交通局上永谷車両基地 (港南区野庭町713番地)					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から90日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	鋼材				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内、準市内又は市外				
	その他	<p>1. 市内業者については、上記の営業種目に第3位までに登録があること。準市内業者及び市外業者については、上記の営業種目に第1位に登録があること。</p> <p>2. 次のいずれかに該当する者であること。</p> <p>①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者</p> <p>②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者</p>				
提出書類	納入 (製造) 実績調査又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成22年11月29日 (月) 午前 9時00分から 平成22年11月30日 (火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成22年11月30日 (火) 午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	交通局施設課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					

契約番号	1053050058					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	鉄くず (レール類) 123. 1トンほかの売払					
納入/履行場所	交通局新羽車両基地					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から 21 日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 22 年 11 月 29 日 (月) 午前 9 時 00 分から 平成 22 年 12 月 1 日 (水) 午後 1 時 00 分まで					
開札予定日時	平成 22 年 12 月 1 日 (水) 午後 1 時 10 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	交通局施設課					
契約事務担当課	総務局契約第二課					